

統合レポート
2019



Nissan Chemical
CORPORATION
日産化学株式会社



Nissan Chemical
CORPORATION

未来のための、 はじめてをつくる。

社是(価値観)

「すぐれた技術と製品によって社会に貢献する」
「力をあわせてつねに新分野を開発し繁栄と福祉をはかる」
「創意と気魄に富み責任感あるものを尊重する」

企業理念(存在意義)

優れた技術と商品・サービスにより、
環境との調和を図りながら、
社会に貢献する

コーポレートビジョン

人類の生存と発展に貢献する企業グループ

ビジネスモデル

独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業

CSR基本方針

- (1) 法令を遵守し、国際社会の一員として良識ある事業活動を行います
- (2) 有用で安全な商品とサービスを提供し、企業価値の増大を図ります
- (3) 無事故・無災害、そして地球環境の保全に積極的に取り組みます
- (4) ステークホルダーとの対話を重視し、適切に情報を開示します
- (5) 従業員の個性と人格を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります
- (6) よき企業市民、よき社会人として行動します

途上国を主とした人口爆発、先進国における少子高齢化、気候変動の進行や水資源の枯渇、食糧問題、人権問題など、さまざまな社会課題が山積し、社会の持続可能性が脅かされています。

2015年には、国連で持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)が採択され、企業に対しても、地球規模の課題に対応する要請が高まっております。

当社は「利農報国」を創業の精神に掲げ、当時の日本の食糧問題の解決に向け、1887年に日本初の化学肥料製造会社として誕生しました。以来、当社は、その旺盛なパイオニア精神を受け継ぐとともに、社会の進歩を促す革新的な技術と事業への挑戦を続け、業容を大きく変貌させてきました。

現在では、化学品、機能性材料、農業化学品、医薬品を中心とした事業分野でグローバルに製品・サービスを提供しております。

歴史のなかで培ってきたコア技術に磨きをかけ、社会の要請に即した製品の創出に邁進することで、今後も社会との相乗的発展を目指してまいります。

代表取締役 取締役社長

木下 小次郎

編集方針

当社は1992年からレスポンシブル・ケア活動を開始し、その内容を1999年より「環境・安全報告書」、2013年からは「CSRレポート」、2016年からは事業概要、財務データのハイライトを加えた「アニュアルレポート」として公表してきました。株主・投資家様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に当社グループの中長期的な価値創造についてより分かりやすくお伝えするため、2018年より、統合レポートとして事業概要やE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)情報に加え、マテリアリティ、価値創造プロセス、事業戦略、詳細な財務情報を掲載いたしました。

今後も、事業活動を深化させるとともに報告内容を充実させることで、本レポートが当社グループの活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくための有用なコミュニケーションツールとなることを目指してまいります。

対象期間

2018年度(2018年4月～2019年3月)

*労働災害データ(P42)は2018年1月～12月

発行時期

2019年9月

(前回発行 2018年9月、次回発行予定:2020年9月)

発行頻度

毎年

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
- GRIサステナビリティ・レポートニング・ガイドライン・スタンダード
- ISO26000
- 環境省「環境報告ガイドライン」

報告書に対する質問の窓口

日産化学株式会社 経営企画部 CSR・広報室

TEL: 03-4463-8123

メールアドレス: csr_pr@nissanchem.co.jp

対象範囲

日産化学株式会社の企業活動における財務データ、ESG情報を中心に、当社グループの取り組みを記載しています。

連結子会社:

日星産業(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、
日産エンジニアリング(株)、日本肥糧(株)、
Nissan Chemical America Corporation (NCA)、
Nissan Chemical Europe S.A.S. (NCE)、
NCK Co., Ltd. (NCK)

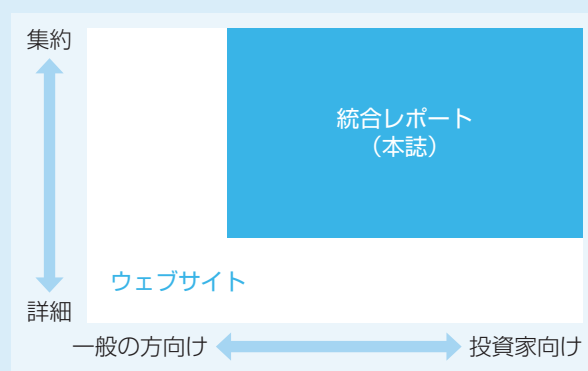
持分法適用関連会社:

サンアグロ(株)、クラリアント触媒(株)

グループ会社:

上記連結子会社、持分法適用関連会社に加え、
北海道サンアグロ(株)、(株)環境技術研究所、
台湾日産化学股份有限公司(NCT)、
日産化学制品(上海)有限公司(NCS)、
Nissan Chemical Agro Korea Ltd.(NAK)、
Nissan Chemical Do Brasil(NCB)、
Nissan Agro Tech India PVT. LTD.(NAI)、
日産化学材料科技(苏州)有限公司(NSU)


情報開示体系




※より詳細情報については、日産化学株式会社のウェブサイトをご覧ください。<https://www.nissanchem.co.jp/>

Contents

未来創造ストーリー		
トップメッセージ	5	
日産化学のあゆみ	13	
製品紹介	15	
価値創造プロセス	17	
マテリアリティ(重要課題)	19	
財務・非財務ハイライト	23	
事業概要	25	

	未来創造に向けた基盤	
	研究開発	35
	人々の豊かな暮らしに役立つ 新たな価値の提供	37
	自社の事業基盤の強化	39
	レスポンシブル・ケア活動の継続的強化	41
	コーポレート・ガバナンス	43
	コンプライアンス	49
	リスクマネジメント	52

コーポレートデータ		
財務情報	55	
会社情報	69	



代表取締役 取締役社長
木下 小次郎

2018年度を振り返って

厳しい事業環境のなか、中期経営計画の前半3ヵ年の目標を達成しました。

2018年度の国内景気は、所得・雇用環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、期の後半にかけて中国、欧州などの景気減速感が強まったことなどから、輸出は減少傾向となりました。

こうした状況のもと、当期の業績は売上高2049億円と初めて2000億円を超え、営業利益371億円、経常利益391億円、当期純利益は294億円となり、売上高は4年連続、営業利益・経常利益は5年連続、当期純利益は6年連続で過去最高を更新しました。

中期経営計画「Vista2021」の前半3ヵ年の数値目標を、売上高を除き1年前倒しで達成し、売上高営業利益率は18.1%で、16年連続10%以上を確保しました。

当社はROE(自己資本利益率)を従前より最重要の経営指標としておりますが、2018年度は16.6%となりました。また、総還元性向を72.0%、配当性向を41.5%とするなど、株主の皆様への積極的な利益還元を実行しています。

2018年度をセグメント別に振り返りますと、

2030年の企業像実現に向けて 新しいステージがスタートしました。

化学品部門は、メラミン(合板用接着剤原料等)の国内販売では、ホテル・オフィス向け建設資材の出荷は好調に推移しましたが、一方、米中貿易摩擦などの影響により、輸出が低迷するなど、底が見えない厳しい状況が続いています。

機能性材料部門は、ディスプレイ材料では、スマホ市場全体の出荷台数が前年割れというなか、当社は新規顧客の獲得ならびに顧客に密着した開発を進めることで前年比プラスを維持し、取り分け、光IPS用液晶配向材が大きく利益に貢献しました。半導体市場では、メモリー、ロジックが伸び、それに伴って当社のBARC(半導体用反射防止コーティング材)など半導体材料が伸長しました。

農業化学品部門は、動物用医薬品原薬「フルララネ

ル」、海外向け農薬の売上が拡大しました。また、当社初の本格的殺虫剤「グレーシア®」を2018年に韓国、2019年に日本で上市しました。広範囲の重要害虫に有効で、既存殺虫剤に抵抗性を持つ害虫にも優れた効果があることに加え、ミツバチへの影響が少ないという利点を有しており、今後、売上100億円規模の商品へと育ち、当社の次の成長エンジンとなることを期待しています。

医薬品部門は、高コレステロール血症治療薬「リバロ®」が国内外において後発品の影響を受けましたが、ファインテック(医薬品技術開発受託事業)は計画通りに進捗しました。

長・中期経営計画について

長期経営計画「Progress2030」の実現に向けて、2019年、中期経営計画「Vista2021」Stage IIがスタートしました。

当社は2016年に長期経営計画「Progress2030」と、6カ年の中期経営計画「Vista2021」を始動させました。

「Progress2030」の策定にあたり、2030年へ至る社会・経済の変化を見据え、当社グループはどこへ向かうべきなのか、何ができるのか、何に貢献するのか、そして15年後にはどのような企業グループになりたいのか、について議論を重ねました。計画では、国連が定めたSDGs（Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標）をはじめとする社会課題を踏まえ、「人と環境に優しい未来を創る企業グループ」となることを目指しています。

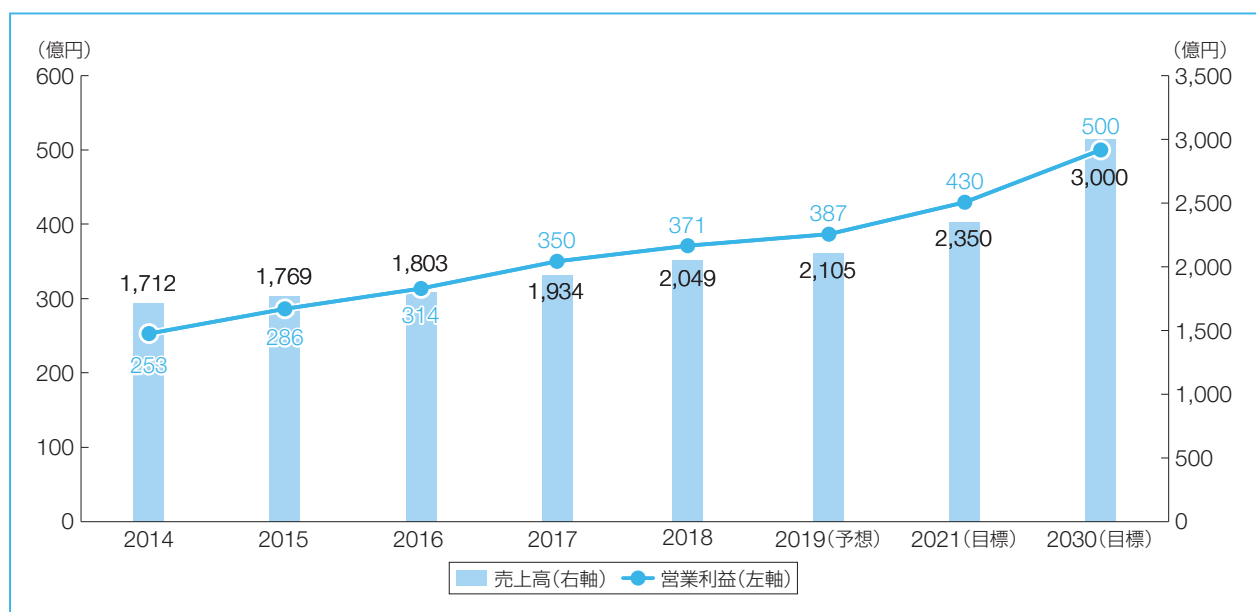
そのうえで、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」とし、2030年の「ありたい企業像」を、「グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値を提供する企業グループ」

「培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団」としました。

2030年の数値目標は、売上高3000億円、営業利益500億円を掲げ、5つのコア技術「精密有機合成」、「機能性高分子設計」、「微粒子制御」、「生物評価」、「光制御」、これらをもとに、「情報通信」、「ライフサイエンス」、「環境・エネルギー」、「基盤」の4事業領域でグローバルな課題の解決に寄与し、社会の発展とともに企業価値の向上に邁進します。

「Vista2021」は、2030年へ至る通過点として、バックカスティング手法（未来の姿から逆算した現在の施策設定）により、2021年の「あるべき姿」を示す6カ年の中期経営計画を策定しました。前半3カ年のStage Iでは、基本戦略を次の3つとしました。

第1の戦略「現有製品の利益の最大化」では、当社が発明した動物用医薬品原薬「フルララネル」をはじめ、



非選択性茎葉処理除草剤「ラウンドアップ®」などの需要が増加し、光IPS用液晶配向材が中国、台湾で新規顧客を獲得するなどの成果を得ました。

第2の戦略「マーケティング力の向上」では、米国、ブラジル、インド、中国で新たに設置した海外拠点において、最先端技術情報の収集・評価、農薬の販売・普及・開発支援、R&D機能の強化、顧客サービスの充実などを着実に進めました。

第3の戦略「研究開発力の強化」では、機能性材料では、三次元実装材料、EUV下層膜材料などの開発、農薬の開発候補剤の創出、そして医薬品では、特殊ペプチド・核酸など中分子医薬品の創薬・原薬受託製造に向けて、独自技術の確立に取り組みました。

中期経営計画「Vista2021」Stage IIの策定にあたっては、2021年の「あるべき姿」として、「機能性材料

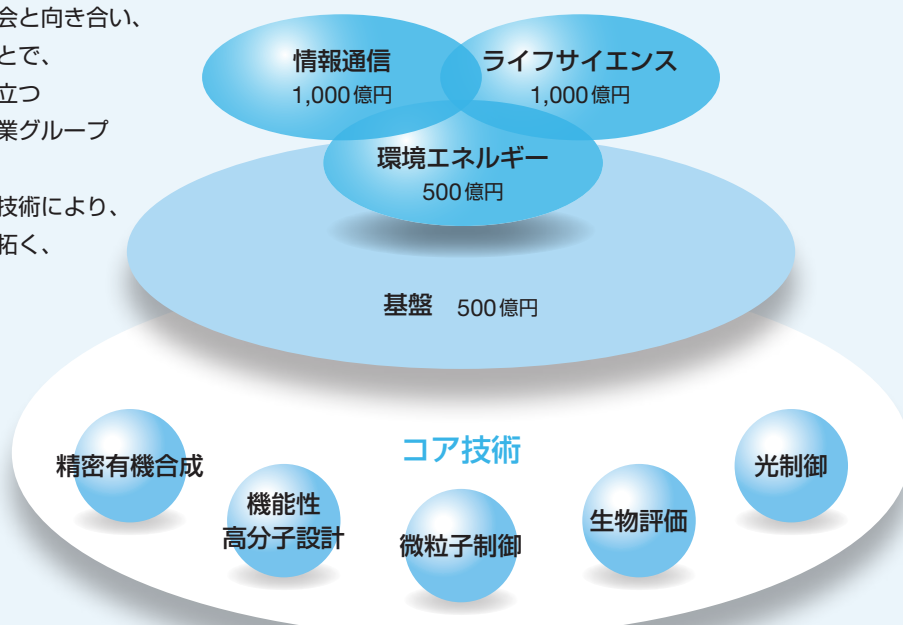
および農業化学品が業績を牽引し、次の成長エンジンが生まれている」「挑戦を楽しむ組織が実現し、多様な人材が目標に向かって能力を発揮している」「事業活動を通じて、社会の持続的発展に貢献している」の3つを描き、その実現のための基本戦略として、「成長の源泉となる製品の利益拡大」「新製品創出力の強化」「社会・市場の変化への対応力向上」の3つを設定しました。

Stage II最終年度である2021年度の数値目標を、売上高2350億円、営業利益430億円、経常利益440億円、当期純利益330億円、売上高営業利益率18.3%とし、さらに、次期中期経営計画を経て、2030年の企業像実現に向けて、グループの総力を挙げて取り組みを強化します。

2030年の企業像

グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値を提供する企業グループ

培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団



2021年のあるべき姿

機能性材料および農薬化学品事業が業績を牽引し、次の成長エンジンが生まれている

挑戦を楽しむ組織が実現し、多様な人材が目標に向かって能力を発揮している

事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献している

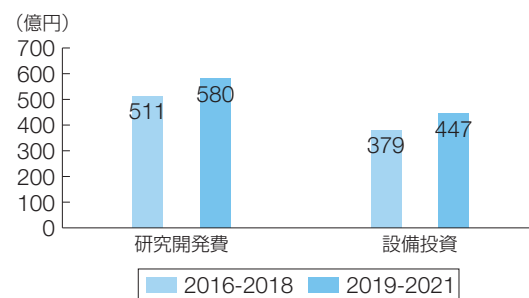
経営指標

	2018年実績	2019年予想	2021年計画
売上高営業利益率	18.1%	18.4%	18%以上
ROE	16.6%	16.3%	16%以上
配当性向	41.5%	42.5%	45%維持
株主総還元性向	72.0%	72.5%	75%維持

売上高・営業利益・経常利益・純利益目標 (単位:億円)

	2018年実績	2019年予想	2021年計画
売上高	2,049	2,105	2,350
営業利益	371	387	430
経常利益	391	402	440
純利益	294	302	330

研究開発費・設備投資



2030年の企業像実現に向けて

課題はありますが、着実に取り組みを進化・深化させていきます。

Stage Iを実行するなかで、2030年の企業像の実現のための3つの課題が明確になりました。

「収益が一部の製品に偏っていること」「新製品の創出・実需化が遅れていること」「成長の阻害要因となるリスクへの備えが十分にできていないこと」など、後半3ヵ年Stage IIの基本戦略は、これらの課題認識に基づいています。

第1の基本戦略「成長の源泉となる製品の利益拡大」では、事業ごとの機会とリスクを特定し、対策を定めることで、急激な環境変化に適時・的確に対処し、機会を踏まえて成長が見込まれる製品に経営資源を傾斜配分し、重点的に取り組みます。

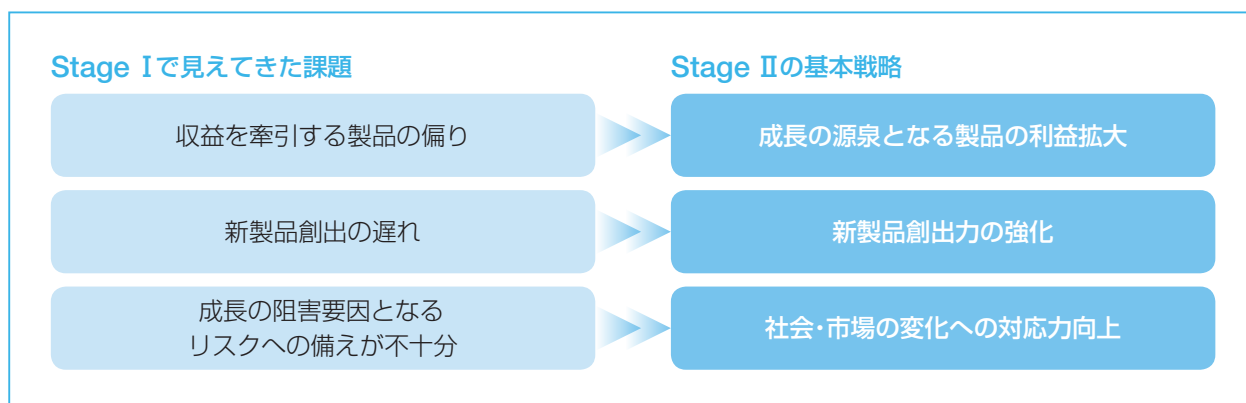
化学品部門では、世界的に旺盛なシアヌル酸需要、水の衛生に対する社会的要請の高まり、情報通信分野向け製品の需要拡大を踏まえ、「シアヌル酸」、「ハイライト®」(殺菌消毒剤)、「テピック®」(封止材用等特殊エポキシ)を拡販します。また、プラントトラブルなどのリスクに備え、工場の保全技術を高度化し、安全・安定操業に努めます。

機能性材料部門では、情報通信分野の発展による部材に対する需要の増加、原油価格の変動に伴うオイル

& ガス材料ニーズの変化、また他社からの革新的競合技術の出現などが機会あるいはリスクとして想定されます。新製品の開発・上市、既存製品の改良・用途拡大、評価技術力を強化し、必要な投資を行い、更なる事業拡大を進めます。

農業化学品部門では、地球規模の人口増加により、海外農薬市場が継続的に拡大することが予測される一方で、国内では人口減少によって農業の担い手が不足するため、収量の向上を可能とする農薬の需要の増加が見込まれています。このような環境を踏まえ、国内外における「グレーシア®」などの速やかな普及・拡販を目指すとともに、大型農家、法人向けならびに一般消費者向けの取り組みを加速します。

医薬品部門では、中分子医薬品の創薬研究が活発化し、後発医薬品がさらに増えるとともに、この分野での企業間競争の激化が予測されています。開発候補剤の創出とステージアップを加速し、受託製造事業の拡大と収益力の向上を図ります。骨粗しょう症治療薬原薬「エルデカルシトール」の拡販をはじめ、後発医薬品および特殊ペプチドの受託製造の受注に注力します。



研究開発力を強化し、新製品・新技術の開発および新規事業創出に取り組んでいます。

第2の基本戦略「新製品創出力の強化」のために、今後伸びが期待されている、海外農薬、ディスプレイ材料および半導体材料に関する海外研究インフラを拡充することで、開発・解析・評価機能の高度化を図ります。

2016年には、米国カリフォルニア州シリコンバレーにNCA(米国における現地法人)のサンタクララオフィスを開設し、AI・IoTなどのベンチャー、スタートアップ企業が有する技術の探索・評価並びに協業の

可能性を追求しています。また、2018年には韓国・台湾に続き、中国蘇州市にR&Dセンターを新設し、より顧客との密着度を高め、市場ニーズを迅速に把握する体制を構築しました。

その他、新規事業創出に向けて、国家プロジェクトに参画するなど、技術の確立と材料の実需化を急務の課題としています。

企業として取り組むべき重要課題を特定しました。

第3の基本戦略「社会・市場の変化への対応力向上」では、想定されるさまざまな社会の変化および課題を認識し、それらに対応しながら2030年の企業像実現のために必要不可欠な重要課題を特定しました。重要課題の特定にあたり、SDGsを含むESG(環境・社会・企業統治)関連の評価指標ならびに各種ガイドラインをもとに、ステークホルダーなどとの意見交換を重ねました。

企業存続にかかわる最重要課題を「コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの強化」とし、重要課題として19項目を選定、それら課題を「人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供」「自社の事業基盤の強化」「レスポンシブル・ケア活動の継続的強化」の3グループに大別し、また、各項目ごとに達成度指標を設定しています。

1つ目のグループ「人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供」では、地球環境の保全、食糧問題、エネルギー問題などの社会的課題、長寿高齢化、先進医療の進展などの社会変化を捉え、独自の技術を活かしながら新しい価値を提供することを目指しています。

その達成度指標としては、飲料水用消毒剤の拡販、新規の医療材料および新たな環境配慮型製品、光配線材料の上市などです。

長・中期経営計画の諸施策を着実に遂行することにより、人々の豊かな暮らしに役立つ新しい「価値」を提供することにつながります。

当社が提供する「価値」は、製品を使っていただく最終ユーザーに今までにない「喜び」「感動」を与えることができる製品・サービスでなければなりません。

日々の事業活動を通じて新製品を生み出し、そこに新しい「価値」を提供する。その「価値」には、必ず新しさ



があり、その新しさによってどのような「喜び」が生まれるのか、あるいは「感動」を与えることができるのか、について常に考え続ける組織、企業文化が必要です。

2つ目のグループ「自社の事業基盤の強化」には、研究開発力強化、品質向上、従業員の健康の維持・向上、ダイバーシティ(多様性)の推進、公正な取引、ならびにBCP(事業継続計画)の策定などが含まれます。

3つ目のグループ「レスポンスブル・ケア活動の継続的強化」では、気候変動の緩和、労働安全衛生の推進、生物多様性への取り組み、化学物質の管理、産業廃棄物・汚染物質の排出削減に関する目標を定めています。

気候変動対策では、富山工場のアンモニア製造にお

ける原燃料をナフサからLNG(液化天然ガス)へ転換する工事を実施するなどにより、エネルギー原単位の改善ならびに地球温暖化ガス排出量の削減について、「Vista2021」の目標をStage Iで達成したことから、Stage IIの目標をさらに一段高く再設定しました。

また、労働安全衛生については、企業活動の生命線であるとの認識に基づき、工場のみならずグループ一丸となって、休業災害ゼロに向かって日々の安全行動を積み上げていきます。

これらの2021年度における各項目の目標を達成することにより、社会の持続的発展への貢献を実現します。

おわりに

当社グループは、安定した業績と積極的な株主還元、経営計画の達成度などにより、市場から高いご評価をいただいております。この現状に甘んじることなく、より信頼される企業となるため、今後需要の伸びが見込まれる車載、再生医療分野などへの本格的参入に向けて、重点的に経営資源を投入します。そして、如何なる環境のもとでも成長し、将来の飛躍のための価値創造に挑戦し続けていきます。

この想いを込めてStage IIのスローガンを「永続的成長への挑戦 そして未来を切り拓く企業へ」としました。

「持続的」を超えて「永続的」成長へと昇華させるためには、新製品・新規グレードを市場に投入し続けるとともに、未来を見据えた新規事業の育成が、最重要課題である、との認識をグループ全体で共有化します。コーポレートビジョン「人類の生存と発展に貢献する企業グループの実現」にグループの総力を挙げて取り組み、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていきます。

皆様のより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



日産化学のあゆみ

1887年～

食糧事情の改善に向け
「利農報国」の使命の下に創業

「バイオテクノロジーの父」と呼ばれる高峰謙吉。日産化学の前身、東京人造肥料会社は、1885年、若き日の高峰が米国から磷鉱石を日本に持ち帰ったことに始まります。

近代国家を目指す日本の農業において、肥料改良の必要性を強く感じた高峰は、翌年、財界の巨頭であり「日本資本主義の父」と称される渋沢栄一に企業化を持ちかけます。豪農出身の渋沢は高峰の説明に大いに納得し、1887年、自らが委員長(社長)となって日本初の化学肥料会社を設立しました。

「利農報国」を社是に掲げ、草創期を主導した先駆者たちの熱意と努力により、国内の食糧生産は飛躍的に増大していきました。



1891年 農業雑誌に掲載された
人造肥料の広告



長男太郎と2代にわたって当社役員を務めた益田孝(三井物産初代社長)揮毫の扁額

1923年～

事業の多角化に向け三社合同へ

20世紀前半、国内企業のさまざまなM & Aが繰り返されるなか、当社は1923年の「三社合同」、1937年の「日産コンツェルン加入」という転機を迎えました。

「三社合同」とは、硫酸・ソーダなどを製造する関東酸曹、日本化学肥料(日本舎密製造会社から改称)の2社と大日本人造肥料(存続会社)の合併です。

事業の多角化を進めていた当社は、創業50周年となる1937年、日産コンツェルン傘下に入り、社名を日産化学工業株式会社に改称しました。

その後の変遷を経たのち、戦後の企業再建整備法を根拠とする分割指令のもと、1949年に油脂部門を日本油脂(現・日油)として分離し、新たな日産化学工業のスタートを切りました。



「三社合同」が完了した頃に王子工場を訪れた渋沢(中央)。
左端は田中栄八郎・取締役社長(1923-1941)



原料の搬入、製品の搬出に際し水利の便が良い、現在の東京都江東区大島1丁目、通称「釜屋堀」の土地が選定され、1888年に過燐酸石灰(肥料)の製造を開始

(百万円)

200,000

150,000

100,000

50,000

0

1886

1896

1906

1916

1926

1936

1946

■ 売上高(左軸) ● 売上高営業利益率(右軸)

公害問題の深刻化

戦後復興

国内での食糧不足

● 下記は、1950年度～1976年度の日産化学単体および1977年度～2018年度の日産化学グループ連結の、売上高と売上高営業利益率の推移です。
 ● 決算の数値が3月決算に近い時期で1年決算となるように、当年11月・翌年5月、もしくは当年10月・翌年4月の数値を合計しています。

1965年～ 石油化学事業への参入を通じた 新しい技術思想の獲得

1950年代に入り、国内では石油化学製品の輸入が拡大し、国産化の機運が高まるなか、当社は、1965年に日産石油化学を設立し、高級アルコールの生産を皮切りに、石油化学事業への進出を果たしました。

しかし、石油化学業界は、1970年代の二度にわたるオイルショックの影響などにより構造的な不況を迎えました。当社は、事業再建を図りましたが採算改善のめどが立たず合理化に着手。1988年に石油化学事業から撤退しました。

石油化学事業への参入は大きな赤字をもたらす結果となりましたが、この事業を手掛けたことにより、従来の化学品とは異なった技術思想が社内に浸透し、その後のファインケミカルなど、新技術や新事業の誕生と発展につながりました。



日産石油化学千葉工場(1968年頃)



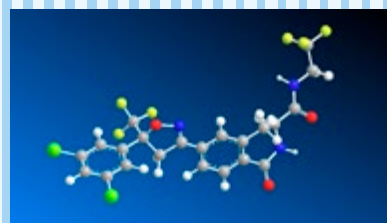
富山工場

1989年～ 社会の要請に応える未来創造企業へ

1989年、「農薬・医薬などのハイテク分野」と「機能製品・化学品などの伝統ある技術分野」を両輪として、5か年の中期経営計画をスタートさせました。

苦境のなかでも継続してきた研究開発投資の成果が現れ、1990年代初頭までに、多数の農薬を上市。1990年代後半には、液晶配向材が大きく伸びる一方で半導体分野に参入しました。2000年代に入り、高コレステロール血症治療薬「リバロ®」の原薬、ピタバスタチンカルシウム水和物が大型商品となり、また、世界最大の除草剤「ラウンドアップ®」の日本における独占的な販売権を取得しました。その後も農薬の新剤などが生まれ、2013年には現在の主力製品のひとつである動物用医薬品原薬「フルララネル」の出荷が始まりました。

そして2018年、当社はすでに高品質、高機能なものづくりを意味する「工業」の枠を超えて事業を展開し、将来に向かってその流れを加速させることから、この姿勢を明確化するため、社名を日産化学株式会社に変更しました。



フルララネル



地球環境問題の深刻化

価値観・ライフスタイルの多様化

情報技術の進展・普及

高齢化の進行

高度経済成長

安定成長

途上国を中心とした食糧問題の深刻化

製品紹介

2000年以前

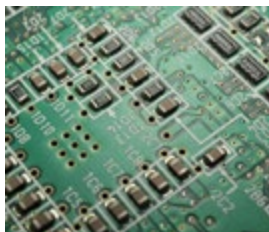
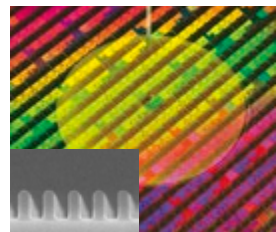
2000年～

<p>化学品</p>	<p>1964年 メラミン 合板などの接着剤、積層板、成型品、繊維・紙の樹脂加工、塗料等に幅広く使用される樹脂原料で、高級な風合いや堅牢な性質を特長としています。日産化学は、独自の高圧法プロセスのバイオニアとして、広く内外に製品を供給しています。</p>	<p>1965年 ハイライト® 塩素化イソシアヌル酸を主原料とする製品で、プール・浄化槽の殺菌、消毒などに用いられ社会の環境衛生に広く貢献しています。</p>	<p>1978年 テピック® 耐熱性、耐候性、透明性に優れたエポキシ化合物であり、粉体塗料硬化剤の他、半導体やLED、基板関連電子材料用途で幅広く利用されています。</p>	
<p>機能性材料</p>	<p>1951年 スノーテックス® 水を分散媒とし、無水珪酸の超微粒子を水中に分散させたコロイド溶液で、多様な機能を活かし、電池、光学フィルムのコーティング剤、電子基板材料や電子記録媒体製造用研磨剤など、幅広い分野で使用されています。</p>	<p>1989年 サンエパー® ポリイミド樹脂を原料とする液晶配向材で、液晶分子を一定方向に配列させるために、液晶を挟むガラスの表面上にコーティングされます。</p>		<p>1998年 ARC® 半導体リソグラフィ用開発された反射防止コーティング材です。フォトレジストの下にコーティングすることにより、基板段差による反射など、露光時に発生するさまざまなトラブルを解決し、デバイスの不良率を大幅に削減できます。</p>
<p>農業化学品</p>	<p>1989年 シリウス® 農家のニーズに応えるため、自社原体「シリウス®」を主成分とした多くの水稲用一発除草剤を開発・販売しています。</p>	<p>1991年 サンマイル® 果樹のハダニ類・サビダニ類、野菜のハダニ類、コナジラミ類に有効な殺虫・殺ダニ剤です。海外でも約30カ国で販売されています。</p>	<p>1994年 パーミット® 自社原体「パーミット®」のキャツリグサ科雑草に強い特長を活かした製品として、難防除雑草クログワイに卓効を示す水稲用中後期剤ハイカット®、芝生用除草剤インプール®を国内向けに販売しています。</p>	<p>2002年 ラウンドアップ® 優れた除草効果と安全性を備えた世界中で愛用されている除草剤であるラウンドアップ®国内事業を買収しました。</p> 
<p>医薬品</p>	<p>1994年 ランデル®原薬 カルシウム拮抗薬で、優れた血圧コントロール、狭心症治療効果を示します。</p>			

2010年～

2005年 アドブルー®

排出ガス浄化技術である「尿素SCRシステム」に使用される高品位尿素水です。ディーゼル車の排出ガスに噴射することで、窒素酸化物(NO_x)が無害な窒素と水に分解されることから、環境負荷の低減に役立っています。



2008年 ライメイ®

卵菌類や変形菌類による病害に特異的な活性を有する殺菌剤で、パレイショ、ブドウや野菜の散布剤として使用されます。

2013年 アルテア®

ホタルイやカヤツリグサ科多年生雑草に卓効を示す広スペクトラム除草剤です。従来のスルホニルウレア系除草剤に抵抗性を示す雑草にも有効で、日本、韓国および中国で販売しています。



2013年 フルララネル

当社が発明した化合物で、MSD Animal Health(以下、MAH)社が開発した動物用医薬品「ブラベクト®」に含まれる有効成分です。当社が製造し、動物用医薬品原薬としてMAH社に供給しています。「フルララネル」は安全性が高く、ノミ、マダニの主要種に対し即効性に優れ、非常に低濃度になっても効果を発揮するため、既存製品よりも長く有効性が持続するという優れた特長を有しています。

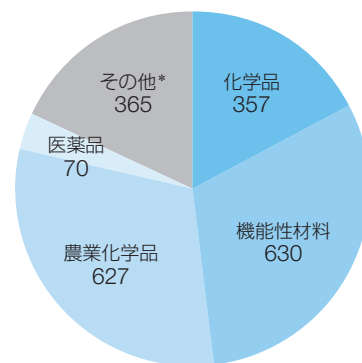


2003年 リバロ®原薬

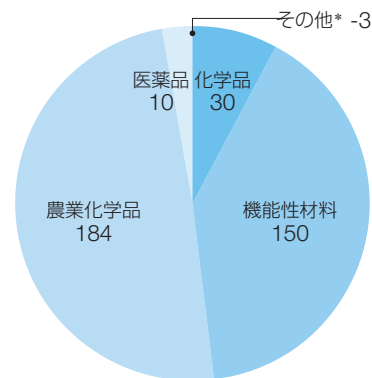
強力なLDLコレステロール低下作用を持つスタチン系薬剤で、薬物間相互作用をおこしにくいなど安全性の利点を持ち合わせています。

2018年度

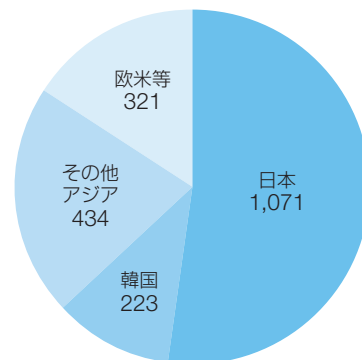
セグメント別売上高(億円)



セグメント別営業利益(億円)



地域別売上高(億円)



* その他: 卸売、その他、調整

価値創造プロセス

当社グループは、これまで培ってきた5つのコア技術をもとに、4つの事業領域で事業活動を展開します。
 さまざまな社会的課題および変化を認識したうえで特定したマテリアリティ(重要課題)への取り組みを推進することで、社会とともに持続的な成長を果たしたいと考えています。



社会的課題・変化

- 気候変動の進行
- 地球環境の危機
- 健康問題の深刻化
- リスクの多様化
- 労働環境における健康・安全への配慮要請の高まり
- スマート社会の到来

事業領域 アウトプット [P25~34]

情報通信

ディスプレイ材料
半導体材料
光配線材料

ライフ
サイエンス

農業
医薬品
動物用医薬品
生体材料

環境
エネルギー

オイル&ガス材料
二次電池材料

基盤

基礎化学品
ファインケミカル

アウトカム [P23~24]

社会課題の解決



企業価値の向上



目指す姿(2030年の企業像) [P5~12]

グローバルに変化する社会と
向き合い、社内外の知を融合
することで人々の豊かな暮らし
に役立つ新たな価値を提供
する企業グループ

培った信頼と磨き上げた技術
により、情熱をもって未来を
切り拓く、一流の挑戦者集団

- 企業間競争の激化
- ライフスタイルの変化
- サプライチェーンにおけるCSR配慮への要請の高まり
- 食糧問題の深刻化
- 労働力不足
- コーポレート・ガバナンス改革への関心の高まり
- 情報開示要請の高まり

■ マテリアリティ(重要課題)

当社グループでは、2030年の企業像「グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値を提供する企業グループ」「培った信頼と磨き上げた技術によ

り、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団」を実現するために、取り組むべきマテリアリティを特定しました。

マテリアリティ特定プロセス

社会課題・社会変化の把握



当社グループの長期経営計画ならびに中期経営計画を踏まえたうえで、SDGsやESG(環境・社会・ガバナンス)関連の評価指標やガイドラインなどを参考に、500超におよぶ社会課題や社会変化に関するキーワードを洗い出しました。

キーワードの集約



社会課題や社会変化に関するキーワードをテーマ別に分類して、29項目のマテリアリティ要素に集約しました。

当社グループへの影響整理



29項目のマテリアリティ要素について、現在~2030年頃に予測される社会的な課題や変化の内容を明らかにしたうえで、当社グループにもたらされる影響について整理しました。

自社での重要度評価



当社グループにもたらされる影響を踏まえ、自社にとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の2つの観点から、マテリアリティ要素の重要度について、自社で評価を行いました。

有識者との意見交換



マテリアリティ要素について、各分野に高い知見を持つ有識者と意見交換を行い、ステークホルダーの視点を加味しました。

マテリアリティ・マトリックスの策定



ステークホルダーの視点を踏まえ、社内で議論を重ね、マテリアリティ・マトリックスを策定しました。

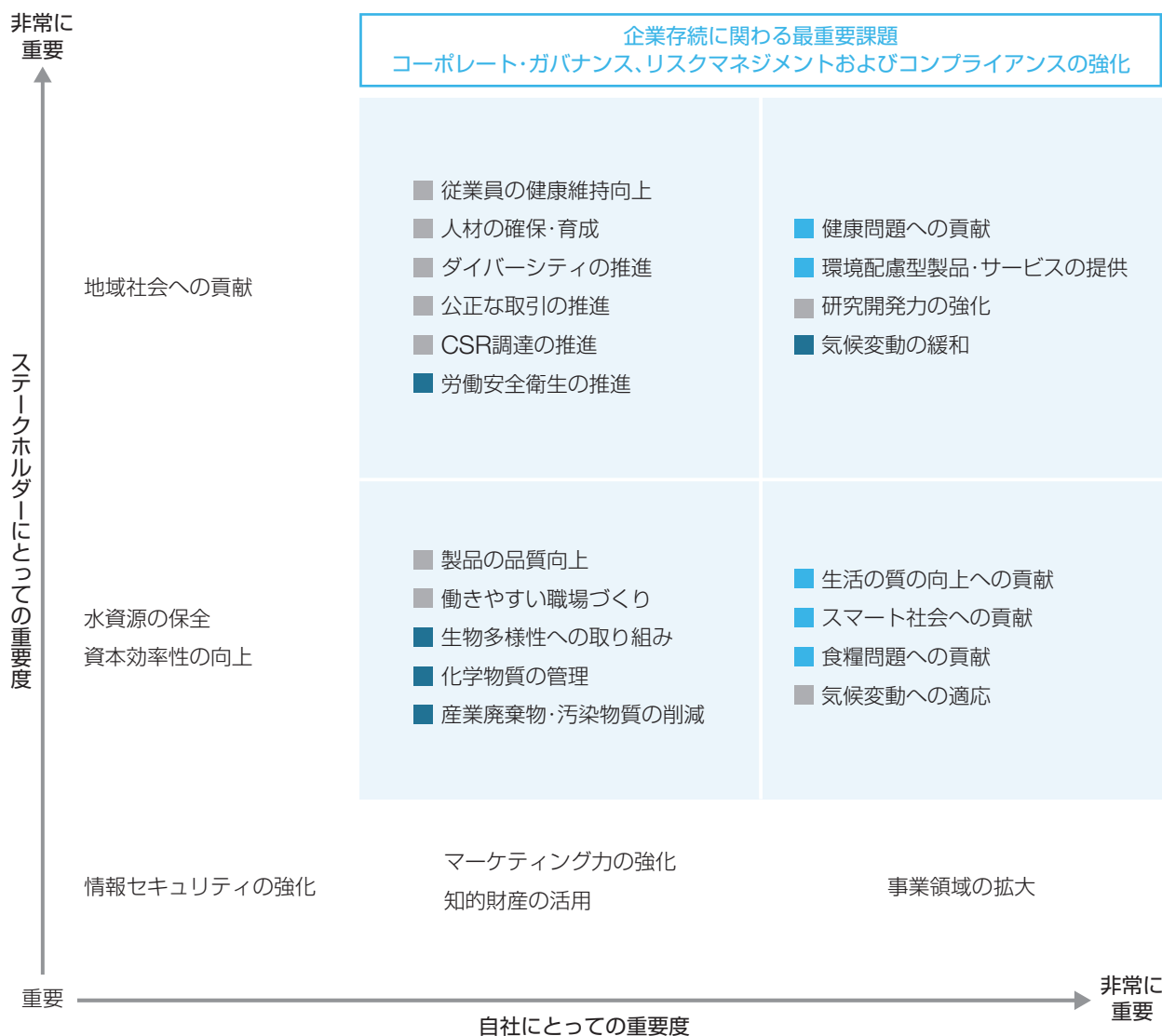
マテリアリティの特定(取締役会決議)



マテリアリティ・マトリックスをもとに、CSR委員会で議論を行い、19のマテリアリティを特定しました。その結果を取締役会で決議しました。

マテリアリティ・マトリックス




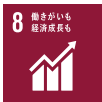






<ul style="list-style-type: none"> 人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供 	5つのコア技術をベースとする4事業を通じて、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供を目指します
<ul style="list-style-type: none"> 自社の事業基盤の強化 	多様化・高度化する市場の要求への対応力を高めるために、事業基盤の強化を目指します
<ul style="list-style-type: none"> レスポンシブル・ケア活動の継続的強化 	日産化学レスポンシブル・ケアマネジメントシステムの運用を通じて、環境・健康・安全確保の強化を目指します



マテリアリティ

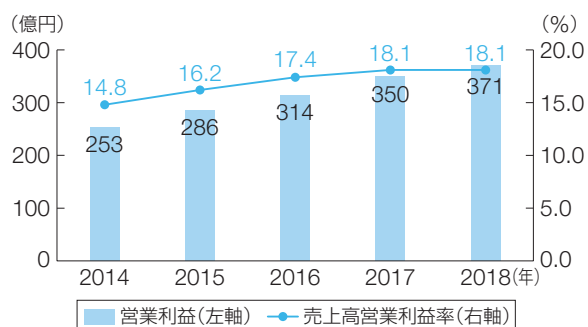
マテリアリティとKPI

マテリアリティ	要素	当社の主な取り組み
人々の豊かな暮らしに役立つ 新たな価値の提供 	健康問題への貢献	医療ニーズに対応する医薬品、 先進医療に貢献する生体材料の創出
	環境配慮型製品・サービスの提供	ディーゼル車の排出ガス浄化用の高品位尿素の販売、 未利用エネルギーの活用に資する環境発電材料の開発
	生活の質の向上への貢献	ペット用動物用医薬品原薬の探索と提供、 飲料水用殺菌消毒剤の販売
	スマート社会への貢献	IoTに必要なセンサー材料、データ通信の大容量・ 高速化に寄与する配線材料の開発
	食糧問題への貢献	農作物の収量拡大と農業の省力化につながる農薬の供給、 動物用医薬品原薬の家畜への展開
自社の事業基盤の強化 	研究開発力の強化	コア技術の深化、オープンイノベーションの推進、 AI等新技術の導入
	製品の品質向上	品質方針に基づく継続的なマネジメントシステムと 業務の改善
	従業員の健康維持向上	健康推進委員会による健康推進施策の検討、 メンタルヘルスチェック
	働きやすい職場づくり	ワークライフバランスの推進、ハラスメント対策、 育児・介護支援
	人材の確保・育成	教育・能力研修の提供、海外留学制度の導入
	ダイバーシティの推進	女性の活躍推進、外国人留学生の採用、障がい者雇用の推進
	公正な取引の推進	下請法やインサイダー取引規制に関する社内教育の実施
	CSR調達の推進	取引先へのCSRに関する質問票調査、監査の実施
	気候変動への適応	自然災害による工場の操業不能に備えたBCPの策定
レスポンシブル・ケア活動の 継続的強化 	気候変動の緩和	設備改善による省エネルギー化、 GHG(温室効果ガス)排出量削減につながる燃料転換
	労働安全衛生の推進	労働安全マネジメントシステムの確立、 安全への設備投資の実行
	生物多様性への取り組み	ビオパークの運営、 NPO法人「黒浜沼周辺の自然を大切にする会」の支援
	化学物質の管理	化学製品の全ライフサイクルにおける 人の健康や環境への悪影響の最小化
	産業廃棄物・汚染物質の排出削減	廃棄物の再利用や再資源化、 中間処理方法の変更による最終処分量の削減

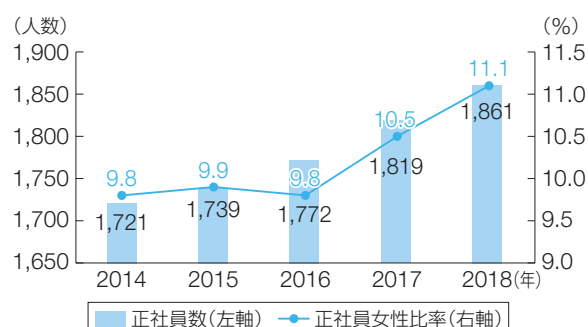
2021年度目標(KPI)	2018年度実績	SDGsとの関連
医薬開発候補剤のライセンスアウト 新規医療材料の上市	—	 
新たな環境配慮型製品の上市	—	 
飲料水用殺菌消毒剤による貢献:2,500千人/年	900千人/年	 
データ通信の大容量・高速化に対応する 光配線材料の上市	—	
農業化学品事業部売上高18年度比10%増	18年度売上 62,724百万円	
21年度までの3年間ににおける特許出願数1350件	454件出願	 
21年度までの3年間ににおける製造委託先への 監査実施率80%	25.6% 監査実施	 
ホワイト500の継続取得	2017年より2年連続で取得	 
年次有給休暇取得率80%以上	75.8%	 
一人当たり研修時間 17年度比10%増	11時間(17年度同等)	 
総合職に占める女性社員比率 10%	8.9%	
21年度までに、本体全箇所での法務相談会実施	5%	
CSRアンケート調査カバー率 90%(金額ベース)	57%	
経常利益50%を占める製品のBCP策定	BCP策定の対象製品見直しおよび 実施計画立案	
GHG排出量 13年度比△20% エネルギー原単位 13年度比20%改善	GHG排出量 13年度比△20% エネルギー原単位 13年度比△17%	 
休業災害ゼロ	休業災害ゼロ	 
本社・工場・研究所が所在する全ての都道府県での 取り組み100%	67%	
全製造量の90%を占める製品の 化学物質安全性要約書作成	67%	
リサイクル率 99.5%以上 排ガス(SOx + NOx)排出量 13年度比△75%	リサイクル率 97.7% 排ガス排出量 13年度比△55%	

財務・非財務ハイライト

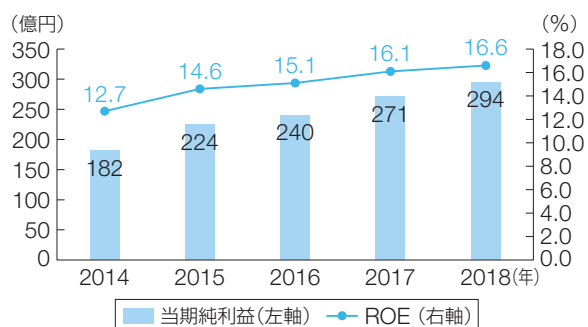
営業利益／売上高営業利益率



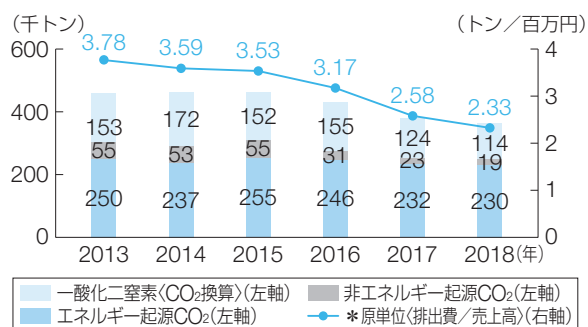
正社員数／正社員女性比率



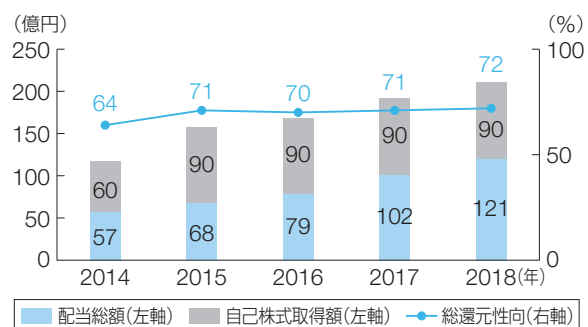
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



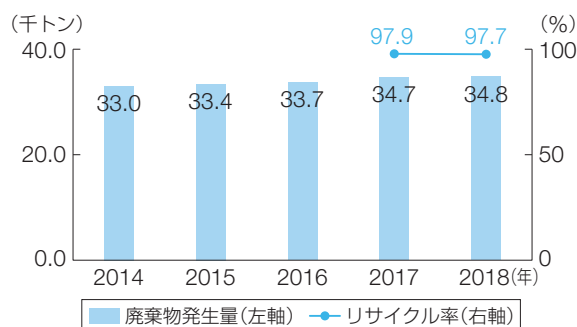
温室効果ガス排出量／原単位(排出量／売上高)



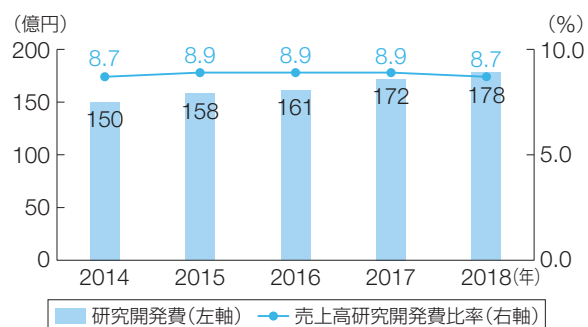
配当総額／自己株式取得額／総還元性向



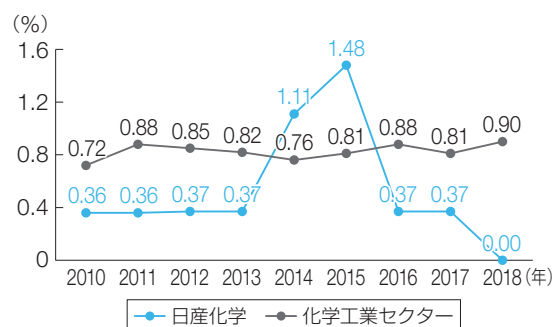
廃棄物発生量／リサイクル率



研究開発費／売上高研究開発費比率



休業災害度数率



財務データ(連結)

	単位	2014	2015	2016	2017	2018
売上高	億円	1,712	1,769	1,803	1,934	2,049
営業利益	億円	253	286	314	350	371
経常利益	億円	264	295	317	362	391
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	182	224	240	271	294
EBITDA ^{*1}	億円	338	383	403	455	480
EPS ^{*2}	円/株	113.99	143.37	156.97	180.30	197.67
配当	円/株	36	44	52	68	82
配当性向	%	31.6	30.7	33.1	37.7	41.5
総還元性向	%	64	71	70	71	72
総資産	億円	2,239	2,282	2,317	2,460	2,470
純資産	億円	1,513	1,569	1,637	1,764	1,821
現預金	億円	313	353	357	377	362
有利子負債	億円	351	331	308	286	266
自己資本率	%	66.9	68.1	69.9	71.0	73.0
設備投資	億円	98	102	143	137	99
減価償却費	億円	85	97	89	105	109
研究開発費	億円	150	158	161	172	178
売上高研究開発費比率	%	8.7	8.9	8.9	8.9	8.7

*1 営業利益+減価償却費 *2 親会社株主に帰属する当期純利益÷発行済株式数

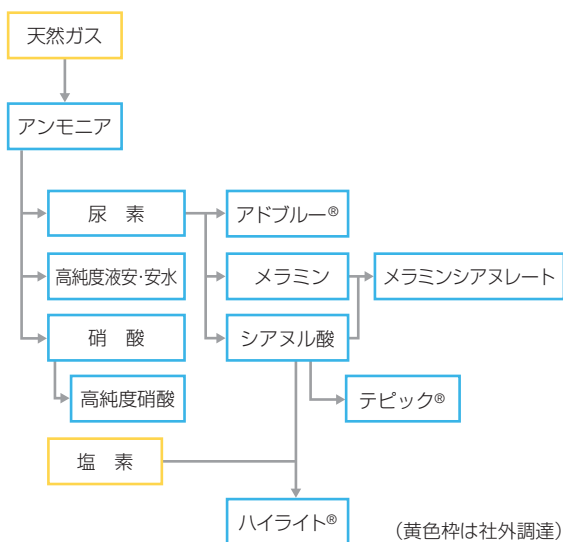
非財務データ(単体)

		単位	2014	2015	2016	2017	2018	
正社員	全体	男性	人	1,553	1,567	1,599	1,628	1,654
		女性	人	168	172	173	191	207
		女性比率	%	9.8	9.9	9.8	10.5	11.1
派遣社員	男性	人	18	20	19	25	22	
	女性	人	91	96	100	103	104	
障がい者雇用率 ^{*1}		%	2.22	2.35	2.15	2.23	2.21	
定年退職者再雇用率		%	66	97	89	75	90	
年次有給休暇取得率		%	73.4	77.4	77.2	77.6	75.8	
育児休業取得開始 ^{*2}	男性	人	1	2	0	0	3	
	女性	人	6	8	11	8	9	
エネルギー使用量		千kL	91.9	98.8	99.4	97.5	101.0	
温室効果ガス排出量		千トン	462	462	432	380	363	
廃棄物最終処分量		千トン	2.3	2.2	1.1	0.8	0.9	
休業災害度数率(正社員) ^{*3}		*3	1.11	1.48	0.37	0.37	0.00	

*1 各年度、6月1日時点の値 *2 前年度から年度をまたいだ退職者は含まない *3 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

化学品事業

当社の化学品事業は、肥料の原料である硫酸、アンモニアから始まりました。現在では工業用だけでなく、電子部品製造用途をはじめとする高純度薬品や当社独自のシアヌル酸誘導品を、幅広い分野に提供しています。



基礎化学品

メラミン、硫酸・硝酸・アンモニアなどの工業薬品類や、高級アルコールである「ファインオキシコール®」などの基礎化学品をさまざまな産業へ提供しています。メラミンは国内のみならず、海外においてもトップクラスの販売量を誇っています。工業薬品類と同様、原燃料価格の高騰などの外部要因に対し、より強固な事業体制を構築すべく、一層の生産体制の効率化を進めています。

一方で、先端分野に対応する製品の生産・供給にも努めており、限界まで不純物を除去した高純度の硫酸・硝酸・安水・液安などを市場に投入しています。

また、大気汚染の原因とされているディーゼル車の排出ガスに含まれる窒素酸化物を、窒素と水に分解す

基礎化学品からシアヌル酸系の高機能材料まで、幅広い分野で使用される材料を提供することで、豊かで安全な社会の実現に貢献しています。

る高品位尿素水「アドブルー®」*の製造・供給システムを確立し、環境負荷低減に貢献しています。

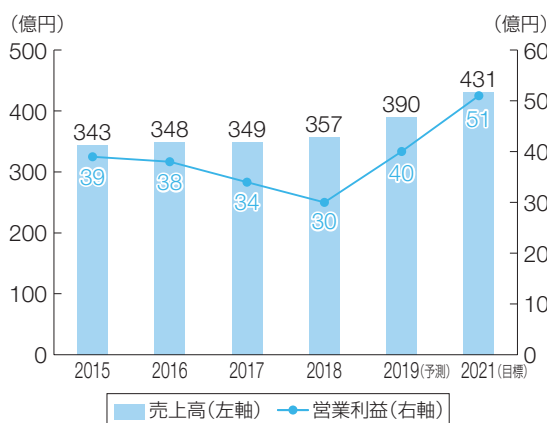
*アドブルー®はドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です。

ファインケミカル

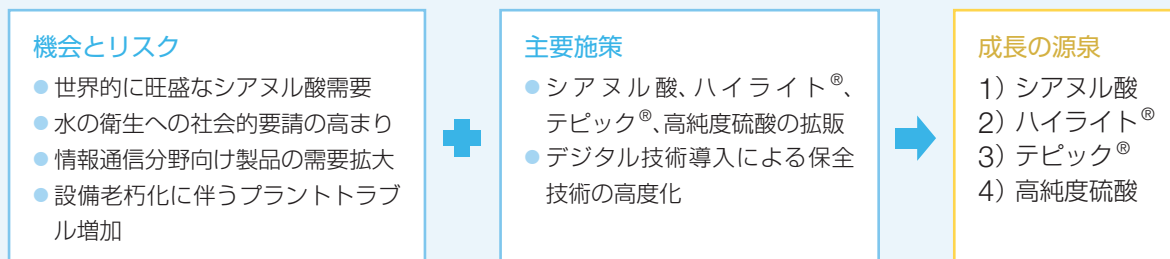
プール・浄化槽向けの殺菌・消毒剤「ハイライト®」、食品工場の排水中の油脂を分解する微生物製剤である「ビーナス®オイルクリーン」などの環境化学品や、トリアジン骨格を有するシアヌル酸由来の高機能化学品「テピック®」、「メラミンシアヌレート」(MC)が、主要製品であり、特殊用途に使用されています。「テピック®」は、粉体塗料の硬化剤として用いられる他、ソルダーレジストインキやLED等封止材などの電子材料用途で需要が伸びています。「メラミンシアヌレート」は各種エンブラのノンハロゲン系難燃剤・難燃助剤として使用されています。

当社独自のシアヌル酸誘導品を、より幅広い分野へ展開できるよう研究開発を推進しています。

業績推移



環境認識と Stage II の事業戦略



- 1) 当社は2018年4月に国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名し、2030年までに解決すべき社会、環境の課題をまとめた持続的な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを開始しました。本目標にある通り、「水・衛生環境」の改善は今なお、重要な課題です。「シアヌル酸」、「ハイライト®」といった当社の環境化学品が貢献できる場面が益々大きく広がるものと考えています。
- 2) 「ハイライト®」の一部グレードは、発展途上国など飲料水の衛生管理が不十分な地域で、飲料水用殺菌消毒剤の原料として規格認証を受け、輸出を開始しています。同需要の拡大に応えられるよう準備を進めていきます。
- 3) 当社の「テピック®」はユーザーからの信頼を得て、各用途で不可欠な製品に成長しました。今後も情報通信分野をはじめとする、さまざまな分野での需要の拡大を期待しています。
- 4) 高純度硫酸は、情報通信分野での伸長が予測されます。需要が拡大するなか、引き続き高品質・高稼働の維持に努めていきます。

Stage II 以降の取り組み

化学品事業は原燃料価格や需給バランス・市況の影響を受けやすく、今後も環境の変化に応じて繰り返し柔軟に事業戦略を見直しながら、安定的な収益の確保に努めてまいります。

また、事業の持続的成長の源泉として、シアヌル酸誘導品を中心とした新規製品の開発・展開にも注力しており、すでにさまざまな用途で多くのユーザーに評価いただいております。

- テピック®新グレード
TEPIC-PAS…液状品
TEPIC-VL…光硬化性
- スターファイン®(シアヌル酸亜鉛)
対金属用密着性向上剤
→塗料・接着剤用添加剤
- ビーナス®オイルクリーン(油脂分解微生物製剤)
食品工場等の排水中の油脂を分解

機能性材料事業

ディスプレイ、半導体、無機コロイドの高収益化の推進と、新製品開発による事業規模の更なる拡大を通じて、スマート社会の実現に貢献します。

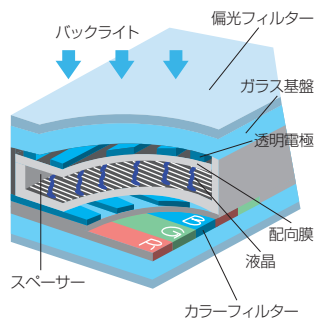
情報通信分野の拡大に伴い、現在社会は多様なシステムが相互作用し、あらゆる人に高度なサービスが提供されるスマート社会へ変化しています。

当事業部の3本柱である、「ディスプレイ材料」「半導体材料」「無機コロイド」事業を通じて、目まぐるしく変化するICT産業に高付加価値の製品を提供しています。

ディスプレイ材料

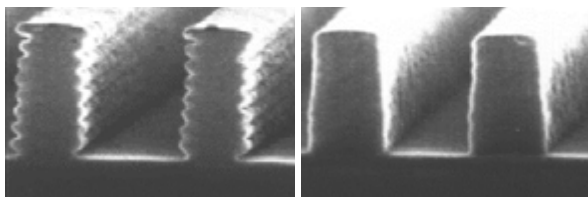
液晶分子を一定方向に揃えるための配向材「サンエバー®」を主幹材料として手掛けています。1989年に本製品を販売して以来、液晶タイプがTN、STN、TFTへと変化するなかでも、配向材を高機能化することにより、シェアを拡大してきました。さらに2014年には光配向技術を取り入れたIPS液晶用光配向材、「レイアライン®」の販売を開始しました。現在では解像度400ppiを超える多くのスマートフォンに使用されています。

今後、タブレットやモニターにおいても高精細化が進むなか、ますます需要が伸びると期待されます。



半導体材料

米国 Brewer Science Inc. とのライセンス契約に基づき、1998年から「ARC®」*の生産販売を始めまし



ARC®なし

ARC®あり

た。「ARC®」は光の照射によりフォトリソを微細加工する際に、光の乱反射や干渉、塗布不良などのトラブルを防止するコーティング材料です。2000年代に入り半導体回路幅はさらに微細化され、これに対応する材料の改良とともに、2007年に多層プロセス用材料「OptiStack®」*を発売し、事業拡大を果たしました。

現在はEUV(極端紫外線)露光技術(波長13.5nm、半導体回路幅7~3nm)の実需化に備え、EUV用材料の開発を進めるとともに、微細化の限界に備え、三次元実装用材料にも注力しています。

*「ARC®」および「OptiStack®」はBrewer Science Inc. の登録商標です。

無機コロイド

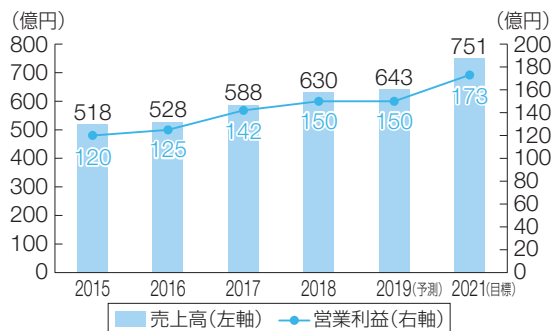
1951年、繊維処理剤としてナノシリカの水分散液「スノーテックス®」を初めて販売して以来、現在では有機溶媒分散液である「オルガノゾル」や、無溶剤



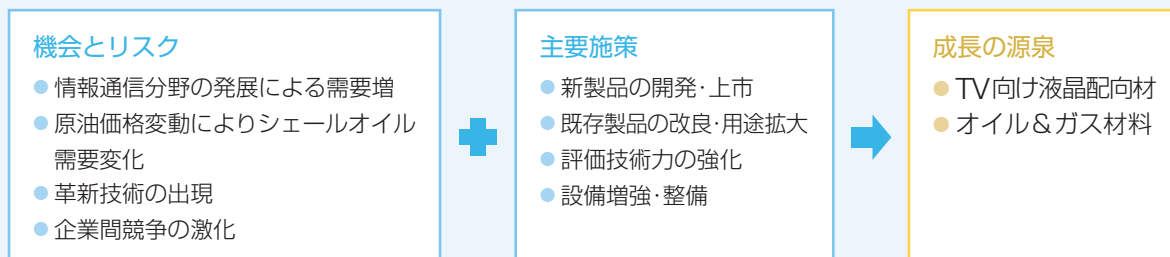
シェールオイル採掘現場

で使用できる「モノマーゾル」を提供しています。これらの製品は光学フィルムのコーティング材、電子記録媒体の研磨剤などの分野で使用される必要不可欠な材料です。最近ではシェールオイル・ガスの採掘効率向上剤など、ますます幅広い用途への展開を図っています。

業績推移



環境認識と Stage II の事業戦略

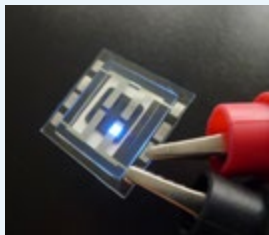


- 1) 当社の液晶配向材は、現在は主にスマートフォン、タブレットに使用されていますが、今後はラビングが不要な光配向技術を用い、TVなどの大型ディスプレイ向けにも展開していきます。
- 2) シェールオイルの優良油井がある特定地域での原油開発が活性化し、その地域でのシェールオイルの生産量は増えています。一方、井戸が近接した地域での開発が進んだことで油回収量が総じて減る現象が起こり、採掘効率が低下しているといわれています。当社の無機コロイド材料の用途展開により、採掘効率の向上を目指します。

Stage II 以降の取り組み

有機EL 関連材料

液晶より薄型軽量で高速応答などの特長を有し、フレキシブル化などの意匠性にも優れた有機ELがスマートフォンや、高画質・大型のテレビなどに採用されるケースが増えてきました。当社はスマートフォンの特性向上に寄与する表面保護用ハードコート材、光取り出し向上材、反射防止膜用配向材、剥離層材料などの独自材を開発しています。また大型テレビのコストダウン、生産効率と特性向上に貢献できる塗布型ホール注入材「ELsource®」や撥液バンク材「NPAR®」などの市場開発も加速しています。さらに有機ELに続く次世代自発光ディスプレイ向け材料の開発を進めています。



半導体実装材料

IoT、5G、センサなど、高速大容量の情報通信に関わる技術が加速度的に進歩しています。これに対応して電子回路形成における更なる微細化・高集積化が進行していますが、物理的な理論限界に近づいており、実装技術の更なる進化による課題克服が期待されています。当社は回路の微細化だけでなく、薄片化した半導体ウェハを三次元に積層化する技術にも、いち早く着目し、2013年にドイツThin Materials社の全株式を取得、実装に必要な高度なプロセス・材料開発技術を取り込み、独自技術としております。また、他の次世代実装関連技術やセンサに関わる市場開発にも積極的に取り組んでいます。

農業化学品事業

新規農薬の探索から開発・製造・販売までの一貫した事業活動と、他社剤の買収や共同開発による幅広い製品ラインアップの拡充を通じて、安定した食糧の供給に貢献します。

20世紀以降、世界の人口は増え続けており、2050年には現在の74億人から96億人にまで増加すると予測されています。そのため、食糧生産を60%程度増やさなければならないと言われており、限られた農耕地でいかに農作物の収穫量を増やすかが、人々の生存にとって大きな課題となっています。

当事業部は、全世界の主要作物を対象とした、除草剤、殺虫剤、殺菌剤を国内外に幅広く販売することで、農作物の収穫率の向上を目指しています。

農薬

当社の農業化学品事業は、1910年代、当社前身の日本舎密製造と関東酸曹で殺虫・殺菌剤の製造・販売を開始したことから始まりました。当初、農薬原体のほとんどが他社からの技術導入でしたが、1984年に上市した「タルガ®」(畑作用除草剤)を皮切りに、「シリウス®」(水稲用除草剤)、「サンマイト®」(殺虫・殺ダニ剤)、「パーミット®」(水稲・トウモロコシ用除草剤)、と自社開発品の製造、販売が続き、着実に収益性を高めてきました。

その後、自社開発の遅延、国内外メーカーによる競争激化と苦しい時期がありましたが、2008年には「ライメイ®」(殺菌剤)を上市、翌年には「スターマイト®」(殺ダニ剤)が続き、徐々に自社開発の新製品販売が実現できました。

さらに2012年には「アルテア®」(水稲用除草剤)を市場に投入し堅調に売り上げが推移しています。

加えて、他社剤の買収も積極的に進めており、2002年にモンサント社の日本における除草剤事



有効成分：パーミット®



有効成分：アミスロプロム

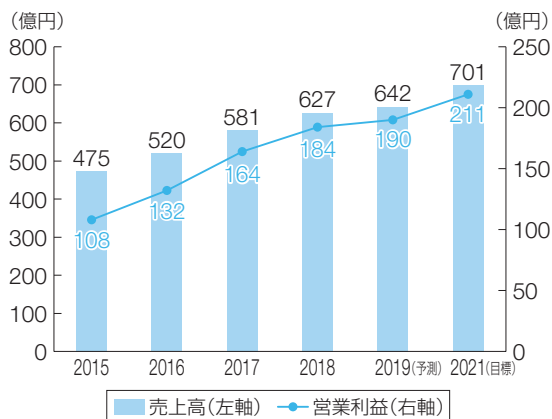
業を買収し、「ラウンドアップ®」などを当社製品として販売を開始しました。2011年には、一般家庭向けに、そのまま使えるシャワータイプの「ラウンドアップ®マックスロードAL」を開発し、2016年には速効性を加えた「AL II」を、2018年には速効性と持続性を兼ね備えた「AL III」を各々販売し、お客様のニーズに応える製品提供に努めています。

動物用医薬品

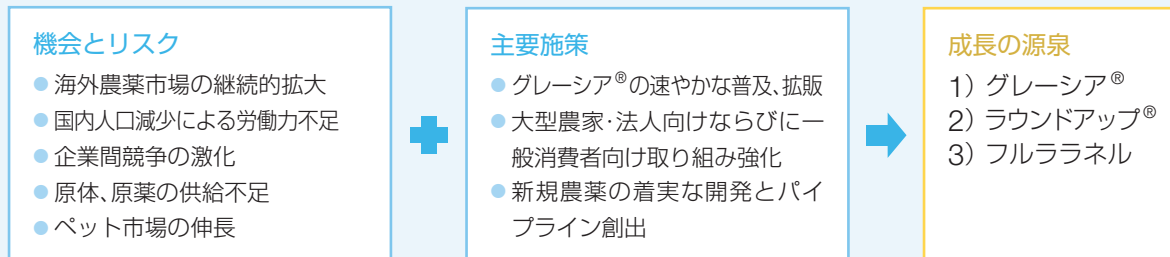
当社は農業用殺虫剤の開発を進めるなかで、農作物の害虫だけでなく、イヌ・ネコに寄生するノミ・マダニにも活性がある化合物を発見し、動物用医薬品としての検討を続けてきました。2008年、MSD Animal Health社とライセンス契約を締結。当社が発明した化合物「フルラネル」を有効成分とする動物用医薬品の開発が進展しました。2014年に欧米で「ブラベクト®錠」*の商品名で販売を開始し、現在では「フルラネル」を有効成分とする動物用医薬品は100カ国以上で愛用され、農業化学品事業部をけん引する製品に成長しています。

*「ブラベクト®」は Intervet International B.V.ならびに Intervet Inc.の登録商標です。

業績推移



環境認識と Stage II の事業戦略



- 1) 「グレーシア®」は自社開発の殺虫剤であり、幅広い作物害虫に速効的に作用し、有用昆虫であるミツバチへの影響が少ないなどの特長を有します。2018年に韓国で上市され、大きな反響をよびました。2019年には日本でも上市され、今後、市場における当社のシェア拡大が期待されます。
- 2) 「ラウンドアップ® マックスロード」専用の、わずか5Lの水量で10a散布が可能な「ラウンドノズル®ULV5」が発売され、農家での作業負担の低減が見込まれます。このことから、「ラウンドアップ®」は、より使いやすい農薬として需要が伸びると期待しています。
- 3) 少子高齢化の進行などに伴い、ペットは飼い主にとって家族同然の存在という考え方が浸透しています。ペットの健康を配慮する意識の高まりに伴い、今後ますます動物用医薬品の需要は増える見込んでいます。

Stage II 以降の取り組み

農薬

農薬の研究開発から製造、販売まで一貫して行う当社では、自社開発による原体が収益力を高める大きなカギとなります。直近では2018年に自社開発品、「グレーシア®」を上市しましたが、現状に甘んじることなく新製品を創出していく必要があります。

新製品として殺菌剤(開発コードNC-241)および水稻用除草剤(開発コードNC-653)を開発しており、次の大型製品として研究を続けています。

動物用医薬品

「フルララネル」は「ブラベクト®」だけでなく、鶏用ワクモ駆除剤「EXZOLT®」にも使用されており、欧州・ブラジル等で販売されています。今後さらに家畜用途向けへ動物用医薬品を展開していきます。



EXZOLT®*

* EXZOLT®は Intervet International B.V. ならびに Intervet Inc. の登録商標です。

医薬品事業

創薬・原薬の製造に注力し、開発品を製薬会社にライセンスするという、販売部門を有さないユニークなビジネスモデルを通じて、より優れた医薬品の開発に挑んでいます。

当社は1982年に医薬品事業へ進出し、当社医薬品第一号として、ケトプロフェンを主成分とする「エパテック®」外用製剤を上市しました。製造から販売までの医薬ビジネスを体得し、以来、戦略的に構築した化合物ライブラリー、最先端評価技術および精密有機合成技術を駆使することで、画期的新薬の研究開発に挑戦し続けています。

自社創薬

当社初の自社創薬は血圧降下剤、「エホニジピン塩酸塩」の開発から始まりました。1994年、「ランデル®」として日本で上市され、日本ではゼリア新薬工業(株)、塩野義製薬(株)から、韓国では韓国緑十字から、「FINTE®」として販売されています。開発当時、日本の大手医薬品メーカーの開発は、抗生物質に集中しているなか、当社は①高血圧治療薬、②高コレステロール・高脂血症治療薬にテーマを絞ったことが成功への道を開きました。

2003年にはもう一つのテーマであった高コレステロール血症治療剤、「ピタバスタチンカルシウム水和物」を原薬とする「リバロ®」を興和創薬(株)から上市しました。現在は世界25ヵ国で承認を受け販売されています。しかし、2013年8月に国内の物質特許は満了となり、ジェネリック医薬品によるシェア低下、薬価改定の影響を受け、国内は厳しい状況が続いており、新薬創出が急務となっています。

現在は血小板減少症治療薬(NIP-022)、不整脈治療薬(NTC-801)の開発を進めており、一日も早いステージアップを目指しています。

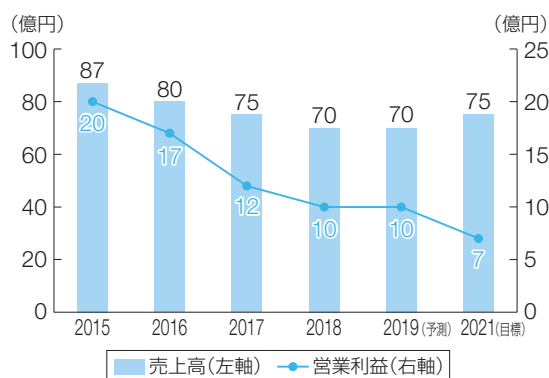
ファインテック®

当社では、医薬品原薬開発をトータルにサポートする技術開発型受託事業を展開しています。前臨床から商業生産に至る各ステージでの製造プロセス開発お

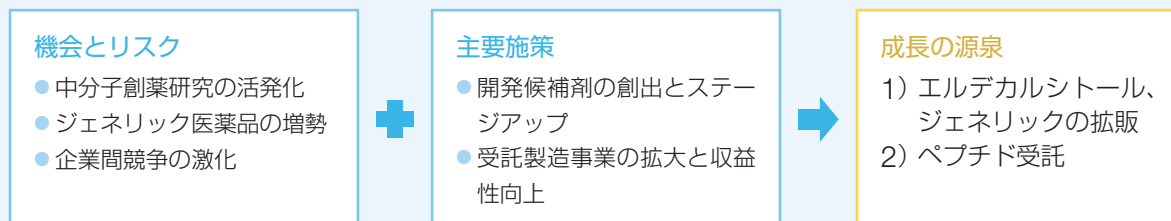
よびGMP(Good Manufacturing Practice)適合下での医薬品原薬・中間体の製造を受託しています。また、これらに付随する品質設計、安定性試験、不純物・代謝物標品合成、MF(Master File)申請資料作成などの関連サービスを提供しています。近年では、ジェネリック医薬品の供給も開始しており、精密有機合成および封じ込めが必要な高活性な原薬へのニーズにも対応しています。当社は、多岐にわたる不斉合成技術(エポキシ化反応、速度論的光学分割、アルドール反応、マイケル反応など)、有機分子触媒(AZADOL®、IBS)による酸化反応技術、および独自の二成分連結法によるプロスタグランジン誘導体合成をベースにした精密有機合成技術を保有しています。また、自社医農薬の製造経験も豊富で、多段階合成やヘテロ環化合物の合成も強みとしております。



業績推移



環境認識と Stage II の事業戦略



- 1) 当社は、乾癬症の治療薬および二次性副甲状腺機能亢進症薬の有効成分である、「マキサカルシトール」を2015年より生産販売をしており、ジェネリック製販へ供給しています。また、高齢化とともに骨粗鬆症患者数が増加する傾向がみられており、骨粗鬆症治療薬の有効成分である「エルデカルシトール」の需要が増えています。「マキサカルシトール」の生産実績をもとに、安定かつ高度な品質コントロールを必要とする「エルデカルシトール」の開発を進め、2020年上市に向け安定供給体制を整備し、事業成長の源泉として育てていきます。
- 2) 特殊ペプチド医薬品は抗体医薬品と低分子医薬品の優れた点を兼ね備え、かつ安価に製造が可能な新薬として期待されています。当社は昨年、特殊ペプチド医薬品原薬の安定的な供給体制の確立を目指すペプチスター株式会社の第三者割当増資を引き受け、9億円の投資を行いました。今後も飛躍的なコスト削減を目的として、新たな製造技術の研究を進めていきます。

Stage II 以降の取り組み

NIP-022およびNTC-801の開発推進に加え、創薬後期段階にある開発候補品のライセンスアウトを目指しています。また、初期段階の創薬研究は神経疾患にターゲットを絞って進めています。塩野義製薬をはじめ、複数の製薬会社との共同創薬研究、ルクサナバイオテック株式会社との核酸創薬研究に研究リソースを集中的に投下し、成功確率を上げる取り組みを進めていきます。

「リバロ[®]」は、Stage II でも引き続き重要な利益の源泉です。価格抑制圧力が高まるなか、安定的生産実績、高品質原薬として価値最大化を目指します。

自社創薬の成果獲得には時間が掛かります。それまでの期間、ファインテック事業で医薬品事業を支

えます。Stage I の利益に貢献した「マキサカルシトール」に加え、新規ジェネリック医薬品「エルデカルシトール」については、2020年度の上市を見据え、ビジネスを本格化いたします。さらに、出資先のペプチスターとの協業のもと、液相合成などの圧倒的技術的優位性を武器に、ペプチド受託事業を始動します。Stage II の最終年度には、これを本格化させる計画を進め、ファインテック[®]を高収益性事業へと変革いたします。

医薬品事業は、高収益性ファインテック事業で屋台骨を支えながら、自社創薬に果敢に挑戦し続けます。

新事業創出に向けて

当社のコア技術に新素材・新技術を融合させ、社会のニーズに合致する高付加価値な新製品・新事業の創出に邁進しています。

経済発展、技術革新により、人々の生活は物質的には豊かで便利なものとなりましたが、少子高齢化、気候変動問題の進行など、持続可能な社会に向けてさまざまな課題が生じています。

当社は、健康長寿社会、高度情報化社会、環境持続社会に貢献するため、新事業創出に向けてさまざまな取り組みを行っています。

ライフサイエンス分野

FeCM[®](エフセム)シリーズ

細胞を三次元の状態で培養する際に細胞培養基材として用いられ、細胞を効率的かつ大量に調製することができるライフサイエンス材料として、「Preparation Kit」、**Cellhesion[®]**などを提供しています。「Preparation Kit」は浮遊培養を可能にしてiPS/ES細胞を大量に培養することができます。「Cellhesion[®]」はワクチンや抗体を産生する細胞および間葉系幹細胞の足場材として、これらの細胞の大量培養を可能とします。



Cellhesion[®]

ナノファイバージェル[®]

脂肪酸とアミノ酸で構成された人と環境にやさしい化粧品や外用剤用の添加剤です。多くの化粧品アイテムへの配合が可能であり、添加することで、保湿効果や有効成分の浸透促進効果を発揮します。

ヘアケア製品への使用で、髪や地肌を保護することができます。



ヘアケア



ファンデーション

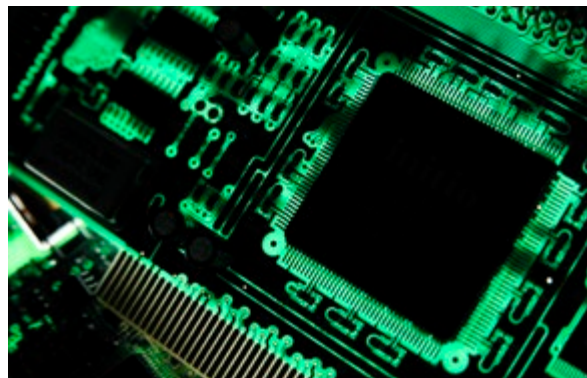
prevelex[®]

試験研究から再生医療分野に適応できる種々の形状にコーティングが簡便なナノメートルオーダーの超薄膜材料です。ポリプロピレン、シクロオレフィンポリマー、ポリジメチルシロキサンなど、これまでコーティングが難しかった基材へも使用できます。細胞・タンパク質などの生体物質の付着防止が可能であるという特長を活かし、医療機器分野での顧客開拓を推進しています。

情報通信分野

SUNCONNECT[®]

高い耐熱性と近赤外透明性を有する有機-無機ハイブリッド型の液状硬化性樹脂材料で、リソグラフィやインプリントなど各種加工が可能です。光導波路や光コネクタ用レンズなど光インターコネクタ用途をターゲットにしています。



光配線基板(イメージ)

環境エネルギー分野

フェアカレント[®]

ナノマテリアル高度分散液を用いた、リチウムイオン電池用アンダーコート材料です。集電体上に薄膜を形成し、電極を低抵抗化・高密着化させて、電池のエネルギー密度向上・長寿命化を実現します。車載用リチウムイオン電池などに適用できます。

環境認識と Stage II の事業戦略

機会とリスク

- 再生医療市場の拡大
- 美容・健康市場の伸長
- 低炭素社会実現に向けた技術開発加速
- 開発遅延、想定された時代到来の遅れ



主要施策

- 重点テーマへの資源重点配分による開発加速
- 顧客密着度向上とソリューション提案強化
- 国家プロジェクト参画による標準材料化



成長の源泉

- FCEM[®]
- prevelex[®]
- フェアカレント[®]
- ナノファイバージェル[®]

Stage II 以降の取り組み

ライフサイエンス分野

「FCEM[®]シリーズ」については、欧米およびアジアでの開発を加速するとともに、材料の新たな適用拡大に取り組み、細胞培養材料のグローバルスタンダード化を図ります。

「ナノファイバージェル[®]」については、機能性化粧品添加材料として国内外大手化粧品メーカーへの採用拡大を図るとともに、新規添加剤の開発を推進し、機能性化粧品添加材料の事業化を目指します。

「AQUAJOINT[®]」(アクアジョイント)は、2液混合タイプの常温固化型・伸縮性ハイドロゲルで、主成分が水(80%以上)であるため、水の特性・物性を最大限活用できる素材です。主にライフサイエンス分野での適用、採用を目指して開発を進めています。

情報通信分野

IoTや5Gサービス開始に伴い、光通信ネットワークのデータ量は増加しており、大容量の電気信号を光信号に変換する広帯域光変調器の必要性は高まると予想されます。こうした大容量光伝送の将来展望を見据え、これを可能にする電気光学効果を用い

たポリマー光変調材料の研究開発を進めています。

環境エネルギー分野

高い安全性と高エネルギー密度の両立を実現する新しい二次電池(蓄電池)を実現するうえで課題となっている、高い界面抵抗を克服する材料開発に取り組んでいます。自動車メーカーや電池メーカーと共同開発を進めながら、全固体電池の早期の実用化を目指しています。

また、環境意識の高まりや、IoTのセンサー電源として、これまで未利用であった環境エネルギーの利活用が注目されています。そのため、光や熱など身の回りの環境エネルギーを電力へ変換する環境発電材料を開発しています。

他にも、気候変動対策として期待されている、排出した温室効果ガスの分離・回収技術の普及に関して、省エネルギー化プロセスが必要とされています。当社では、省エネルギー化プロセスの達成に向けて、プロセスの小型化が可能な膜分離技術を進展させる材料開発を進めています。

研究開発

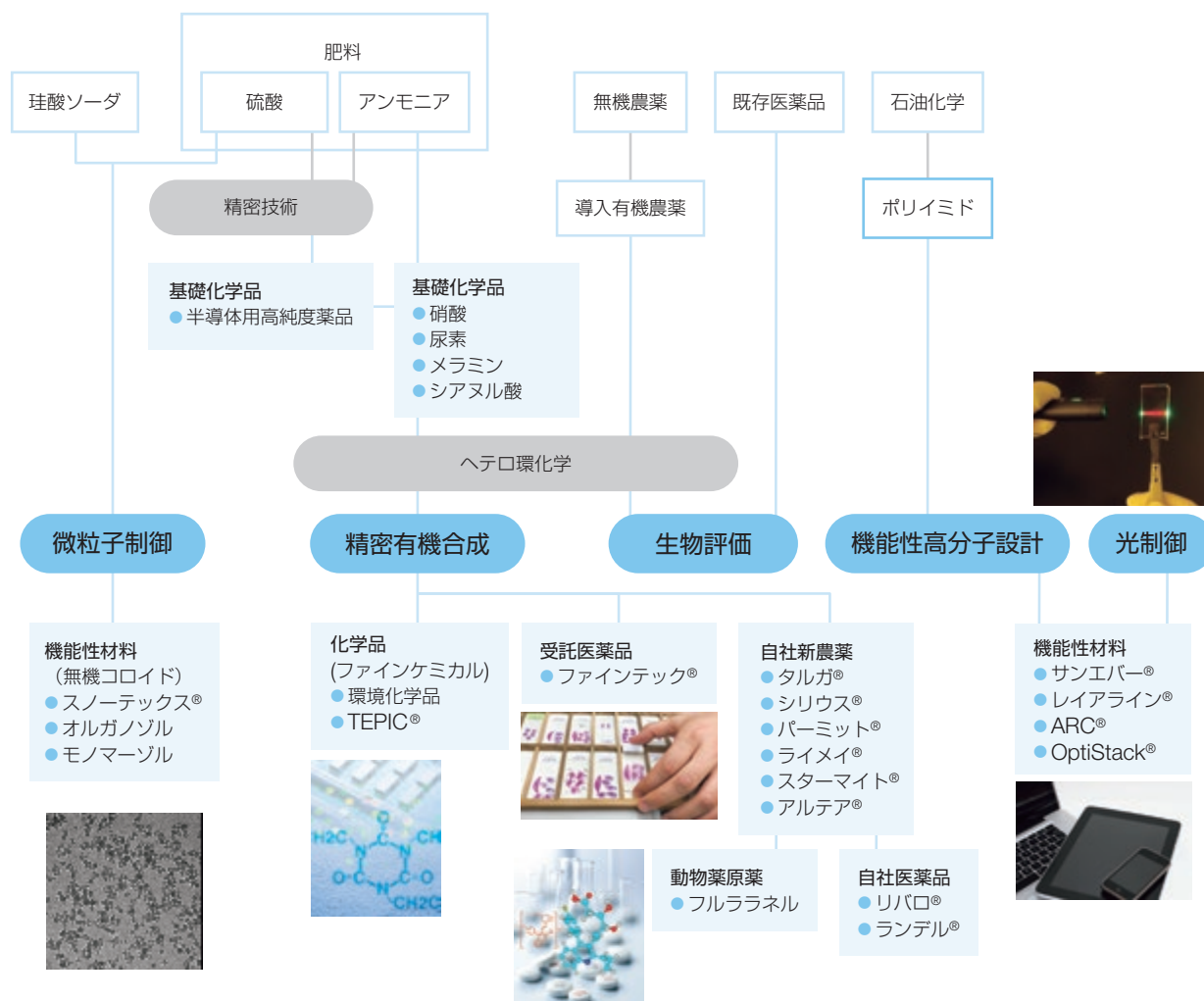
「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」「光制御」をコア技術として、今後も新たな技術、製品を生み出すことにこだわり、「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」を目指します。

当社のコア技術

肥料の会社としてスタートした当社は、長い歴史の中で「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」「光制御」をコア技術として成長してきました。

これらの技術に一層磨きをかけるとともに、研究所間、関連部署で緊密な連携を図りながら、それらの技術を融合させ、新製品・新技術開発および新事業創出に取り組んでいます。また、大学や他社との共同研究を行うことで、新たな技術の導入も推進しています。

当社のコア技術と製品



物質科学研究所

物質科学研究所は、精密有機合成技術を活かした、農薬・医薬品の研究開発に加え、全社横断的なプロセス研究および物質解析研究など、コーポレート研究機能を有する当社の中核研究開発拠点です。

- 物質解析研究部
- 合成研究部
- 農薬研究部
- 医薬研究部



千葉県船橋市

材料科学研究所

材料科学研究所では、独自性の高い新材料を創出し、高度化・多様化する市場のニーズに迅速に対応するとともに、新たな市場の形成を目指した次世代材料の研究にも注力しています。

- ディ스플레이材料研究部
- 半導体材料研究部
- 無機材料研究部
- 先端材料研究部
- 次世代材料研究部



千葉県船橋市



富山県富山市



千葉県袖ヶ浦市

生物科学研究所

生物科学研究所は、農薬、医薬品および医療材料の有用性と安全性に係る評価研究など、ライフサイエンスの研究拠点としての役割を担っています。

- 農薬研究部
- 安全性研究部
- 医薬研究部
- 医療材料研究グループ



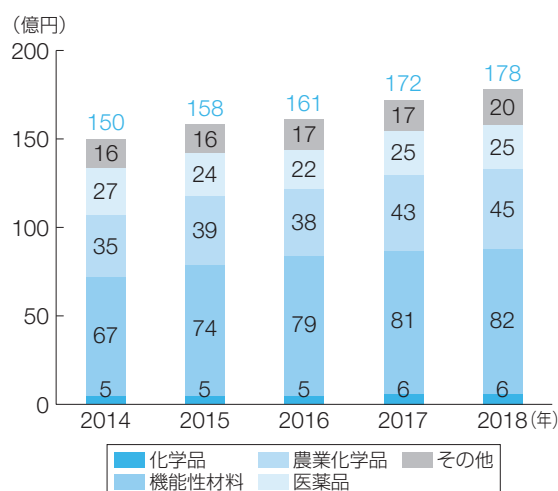
埼玉県白岡市

研究開発費

当社グループは研究開発を成長の源泉と捉え、経営資源を集中的に投下しています。

直近5年間累計の研究費は819億円。機能性材料とライフサイエンス(農業化学品・医薬品)への研究開発費はそれぞれ全体の46%、39%を占めています。

研究開発費



人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供

少子高齢化や気候変動など、現代の社会にはさまざまな課題があります。当社は化学の可能性を信じて、長い歴史で培ったコア技術に一層磨きをかけ、人々の暮らしに役立つ新たな価値の提供に取り組んでいます。

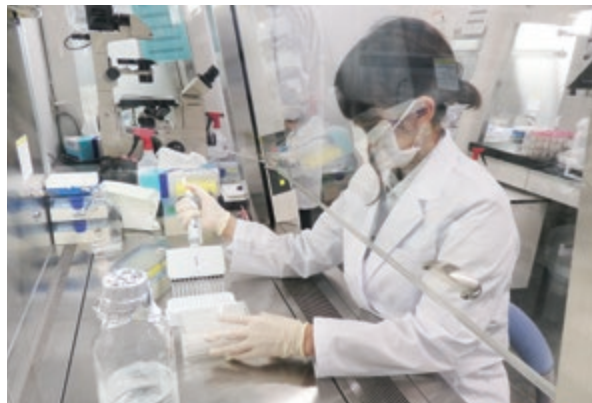
創薬で培った経験と ライフサイエンス技術を通じて 超高齢社会の人々の生活を支える

日本の総人口は、2030年には1億1,662万人まで減少し、65歳以上が総人口に占める高齢化率は31.5%まで増加すると予測されています。また、ライフスタイルの変化などにより、生活習慣病が増加しています。こうした高齢化の進行や生活習慣病の増加などにより、健康寿命延伸への意識が高まっています。

当社は、1982年に医薬品事業へ進出し、以来、医薬品の開発と普及に取り組んできました。当社が開発した血圧降下剤や高コレステロール血症治療薬の原薬は国内のみならず海外でも使用されています。

医薬品事業で培った生物評価は先進医療に貢献する、細胞培養材料や生体適合材料など、生体材料の開発に活用されています。

「FCeM[®]シリーズ」は、国立研究開発法人NEDOによりヒト幹細胞実用化のプロジェクトでの研究が基となって開発された三次元培養培地です。ES細胞やiPS細胞はどんな臓器にもなりうる細胞といわれていますが、臓器を再生するためには数十億～数千億の細



胞が必要となります。「FCeM[®]」を使用することで、凝集塊が浮遊した状態で分散し、より高密度な培養ができ、ES細胞やiPS細胞の大量培養が可能となります。

「prevelex[®]」はナノメートルオーダーの超薄膜生体物質付着防止材料です。さまざまな基材へ塗布することができ、スフェロイド(臓器の機能をもつ細胞の塊)の形成を可能にします。スフェロイドはカテーテルなどで臓器に直接注入できるため、高い生着率と治療効果が期待されています。

これらの生体材料の開発をさらに進め、再生医療の進展を支えていきます。

世界の人口増加と 食糧問題の解決に貢献する

世界の人口は、アジア・アフリカ等の発展途上国を中心に増加しており、現在76億人の世界人口は、2030年までに86億人になると予測されています。また、人口増加に加え、所得水準の向上などに伴う新興国および途上国を中心とした食用・飼料用需要の増加や、作物のバイオ燃料利用への需要増加により、農産物需要は大きく増加すると見込まれます。一方、供給面では、耕地拡大余地や水供給の限界、気候変動などによる異常気象の増加などが見込まれ、深刻な食糧不足が懸念されています。このような食糧不足に対応するためには、既存農地の生産力強化が不可欠であり、農業の生産性を支える農薬などの生産資材の役割



がより大きくなってきています。

当社は、「利農報国」を社是に掲げ、当時の日本の食糧問題の解決に向け、1887年に日本初の化学肥料製造会社として誕生しました。今後も、国内外の主要作物を対象とした新規薬剤の探索・開発に積極的に取り組むとともに、製品ラインアップの拡充を図り、国内外に幅広く提供することで、食糧問題の解決に貢献します。



「アルテア®」は水稻用除草剤原体で、ホタルイやカヤツリグサ科多年生雑草に効果を示します。地上部だけでなく地下部も防除できることが特徴で、日本ではこの「アルテア®」を主成分とする「ツインスター」「月光」「銀河」「コメット」「天空」「シグナス」として販売されている他、韓国や中国でも使用されており、好調な売上を見せています。

「グレーシア®」は野菜および茶におけるチョウ目、アザミウマ目など広範囲の難防除害虫に有効で、ミツバチへの影響が少ない汎用性殺虫剤です。2018年に韓国で、2019年に日本で上市され、中国、インドでの開発、その他アジア諸国・南米で評価を進めています。

環境配慮技術を通じて 環境との調和を目指す

人間が生活の豊かさを得る過程で、生活の基盤である地球環境にさまざまな影響を与えています。石油などの化石燃料の多量消費は、温室効果ガス排出量を増加させ、気候変動を加速させます。廃棄物や汚染物質、

化学品の不適切な管理は、自然環境や人々の健康に影響を及ぼします。今後も世界人口は増加するため、人間の生活を維持・向上させながら、地球環境を保全することが不可欠です。

当社は、製造・物流・使用・最終消費の各工程において、環境負荷の低減あるいはその達成に重要な役割を果たす製品を、環境配慮型製品と定義しています。自社製品における環境配慮型製品の比率向上を通じて、環境との調和を図り、社会に貢献することを目指します。

「スノーテックス®」、「アルミナゾル」、「オルガノシリカゾル」、「ナノユース®ZR」で活用されている無機コロイド材料は、当社の「微粒子制御技術」をベースに開発された機能性材料です。

変圧器の省エネルギー化、自然エネルギーの効率化、排ガスの除去、モーターの長寿命化など、さまざまな用途に使用されています。

「ビーナス®オイルクリーン」は食品工場などの排水中の油脂を分解する微生物製剤です。従来の油脂排水処理設備として代表的な加圧浮上方式と比べ、本製品を利用したシステムは、簡単な設備で廃棄物を大幅に低減し、悪臭、作業負担も軽減されます。大手食品工場では、本製品の導入により油脂由来の廃棄物をほぼゼロまで削減しました。



自社の事業基盤の強化

当社では、多様化・高度化する市場の要求への対応力を高めるために、研究開発力の強化や製品の品質向上に取り組むとともに、働きやすい職場づくりや人材の確保・育成などの取り組みを通じて、事業基盤の強化を目指しています。

人材の確保・育成

当社グループでは、人材開発の本質は「社員一人ひとりが自発的に自己研鑽を積み、自己の成長を図ること」にあると考えています。「学びたい」「成長したい」と願う社員のために、さまざまな人材育成制度を整備しています。部門内、また部門を越えて、双方向のコミュニケーションを生むような仕組みづくりや、社外の研究機関や海外の拠点への積極的な派遣など、幅広い施策を行っています。

セルフスタート研修

「自分が何をすべきか、自ら考え実行していく」セルフスタート型人材の基盤を築くことを目的に、技術系は入社後2年間、事務系は3年間をかけて、「オリジナルティをもった企画提案および実行」に取り組めます。研修を通して、一人ひとりに実施指導者と実施責任者がつき、「思い」を形にできるよう、継続して後押しします。さらに、対象者のテーマと関連のある他部門の先輩社員が「アドバイザー」に就任。さまざまな部門の社員が一体となって、一つの提案を作り上げます。

各年度末には、自身の取り組みを論文にまとめ、異なる専門分野をもった対象者が一堂に会し、討論会を行います。この研修で若手社員が提案したアイデア

が採用され、その後の業務に活かされることも少なくありません。



語学留学制度

当社では、多様な人々と働くためには、単に語学だけではなく、相手の文化的背景や考えを理解し相互を理解し合うことが大切であると考えています。

そのため、異文化を体感し、実践のなかでこれらを身に付けてもらうことを目的として、語学留学制度を導入しています。

異なる文化に実際に触れ合うなかで、語学の壁に苦しみながらも、主体的にコミュニケーションを取り続けることで、研修生一人ひとりに成長の跡が、はっきりと見られる結果を得ています。



働きやすい職場づくり

少子高齢化による働き手不足や多様な働き方への関心の高まりを受け、当社グループでは、社員が生産性の高い働き方を実現し仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることができるよう、取り組みを進めています。ワークとライフを分け、バランスを考えるだけでなく、ワークによってライフが豊かになり、ライフによってワークが発展するという好循環を、どう生み出していくか。これからも試行錯誤を重ねながら、進化させていきたいと考えています。

ワーク・ライフ・バランスのための各種制度の導入

当社では、社員がワーク・ライフ・バランスを図ることができるよう、各種制度・施策を導入しています。近年の年休取得率が70%以上と高い数値を維持できている他、2018年度には新たに時間単位年休制度を実施するなど、より効率的な働き方・休み方を支援していきたいと考えています。

労働時間適正化推進

労働時間の適正化に向けて、さまざまな取り組みを進めています。

- **労働時間勉強会**: 人事担当者会議、労働組合の研修会などで「労働時間の基本」を学ぶ勉強会を実施しました。全管理監督者を対象とした労務管理の研修も実施しています。
- **新勤務管理システムの導入**: 新システムを導入し、労働時間、年休残日数などのタイムリーな把握、見える化が可能となりました。
- **年休取得推進**: 労使で協議のうえ、一斉計画年休2日、個人別計画年休3日の取得を奨励。職場ごとに年間の年休カレンダーを作成しています。また、年度の途中で年休取得が極めて少ない社員については、人事部から該当者の上司に連絡し、取得を促しています。
- **ノー残業デー**: 本社および工場で実施しています。各事業所が実態に合わせ設定でき、形骸化しないように見回りなども行っています。

ダイバーシティの推進

グローバル化やテクノロジーの進化などにより、ライフスタイルの変化や価値観の多様化が加速するなか、当社が「未来創造企業」として成長し、社会に貢献するためには、多様な人材が活躍することが不可欠だと考えています。

当社では、年齢、性別、国籍、人種、民族などにかかわらず、多様な人材が、幅広い分野において活躍しています。当社の社員の平均勤続年数は15.8年と定着率も高く、それぞれが活躍できる環境にあると考えています。今後もさらにダイバーシティを推進していきます。

女性活躍の推進

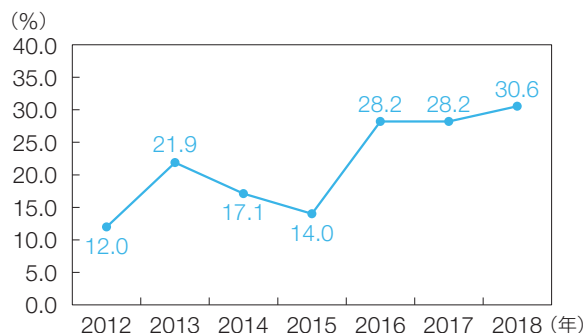
女性社員が活躍できる職場環境づくりに関して、これまでも労使で仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)のため、時間外労働削減や年次有給休暇の取得促進、法定を上回る育児休職制度・短時間勤務制度

の導入などに取り組んできました。

また、女性の登用に関しては、2020年度末までに、女性総合職比率を現状の8.9%から10%まで引き上げることを目標に掲げており、具体的な施策として、新規学校卒業者の女性総合職採用比率30%と社内各部門における女性の職域拡大に取り組んでおります。

今後も公正な評価、育成によって、性別を問わず優秀な人材を登用していきます。

女性総合職採用比率 推移



「子育てをサポートする働きやすい企業」として厚生労働大臣により認定される「次世代認定マーク(通称:くるみん)」を2018年に取得しました。また、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に3年連続で認定されました。

レスポンシブル・ケア活動の継続的強化

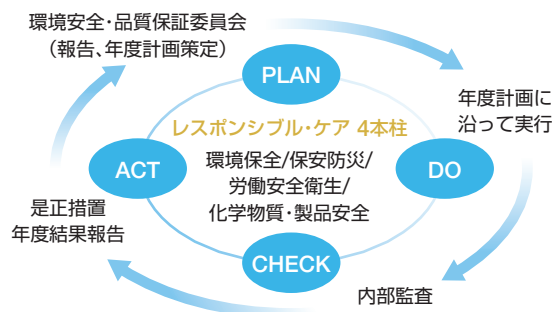
当社は、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・健康・安全(EHS)」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行うレスポンシブル・ケア(RC)活動に、取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア・マネジメント

体制

当社は、RC中期計画(2016-2021)を策定し、これを達成するため、全社にISO14001*を基本としたRCマネジメントシステムを構築し、PDCA(Plan, Do, Check, Act)による目標管理、継続的改善を行っています。

*環境マネジメントシステムの国際規格、全工場でISO14001の第三者認証を取得



RC監査

RC監査とは、RC監査指針に基づき環境安全・品質保証部が、工場、研究所、関連会社でのRC活動を確認する活動です。各箇所が行う内部監査やパトロールに加え、各箇所のRC活動が適切に実施され、PDCAサイクルが着実に回っているか、また環境・安全・健康に関わるコンプライアンスに関してチェックをしています。環境安全・品質保証部は、このRC監査において、環境・安全・健康に係る顕在化した問題、



または潜在的なリスクがあれば、明確に示して改善を促しています。

2018年度は工場、研究所、関連会社に対して延べ49回のRC監査を実施しました。

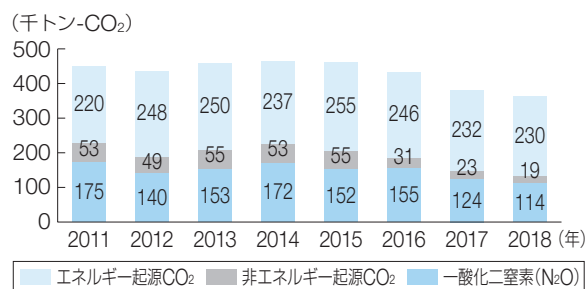
環境保全・気候変動対策

GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた取り組み

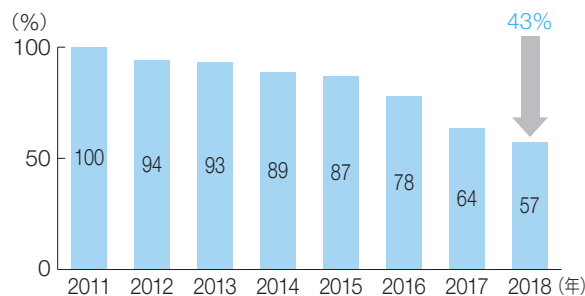
当社グループは、事業活動における温室効果ガスの削減に積極的に努めるとともに、環境配慮型製品・サービスの提供を通じて、低炭素社会の実現に貢献しています。

2018年度は、アンモニア補助ボイラーの燃料を重油からGHG発生量が少ない天然ガスに転換したことで、エネルギー起源および非エネルギー起源のGHG排出量を削減できました。排出量は2017年度比1.7万トン-CO₂を削減(2011年度比19%削減)し、排出量と売上高の比として算出した原単位(排出量/売上高)は年々改善し、2011年度の57%となりました。

温室効果ガス排出量



温室効果ガス原単位指数(2011年度を100とする)



保安防災

当社は安全確保と安定操業、保安力向上を目標に、製造事前評価によるリスクアセスメント、プロセスKY(危険予知)、設備KYを実施しています。

その結果、2018年度は爆発・火災・漏洩などの事故はありませんでした。工場、研究所ならびに関係会社では、地震防災訓練などの各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に迅速かつ確実な対応を取れるように備えています。



防災訓練

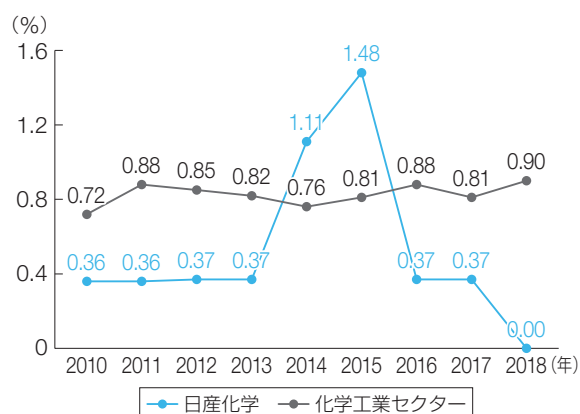
労働安全衛生

当社は、RCマネジメントシステムを通じて、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境の形成に努め、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。また、安全確保と安定操業、保安力向上を目指し、各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に確実な対応が取れるように備えています。

2018年度は当社において、6件の不休災害が発生しました。休業災害はゼロを達成、不休災害は減少しました。これは落下、転倒防止などの設備の安全化対策として、2016年度からの3年間で総額350百万円の投資をした成果と考えています。今後もリスクアセスメント、作業前KYやKYトレーニング、HHK(ヒヤリ・ハット・気ガカリ)活動、5S(整理・整頓・清掃・清

潔・躰)、適切な保護具の着用を推進し、安全常会や労働安全新聞などにより安全に対する意識を向上することで、労働災害ゼロを目指します。

休業災害度数率



化学物質・製品安全

製品ライフサイクルにおけるリスク評価

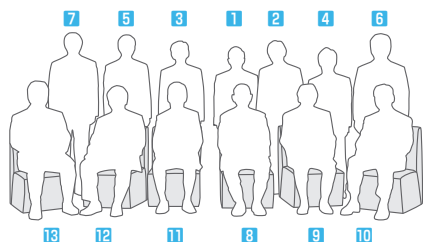
化学製品の研究開発、製造、販売、変更などに至る各段階で、リスク評価(事前評価)を実施しています。バリューチェーンにおける人、環境へのリスク評価は、生物科学研究所が自社または外注で取得したデータ、文献などの外部データベースの安全性試験データの他、物理化学的性質、作業環境条件などが基礎となります。リスク評価結果に基づき、懸念化学物質の使用回避や、より安全な化学物質への代替を検討しています。また、これらのリスク評価結果は、トップマネジメントに報告され、社内の全関係者に周知されます。また、技術移転書またはSDS(安全データシート)などによってバリューチェーン内に伝達されます。

他にも、日本化学工業協会(JCIA)が推進する「化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み」であるLong-range Research Initiativeにも参画し、人の健康や環境へのリスク評価に関する研究の進展に向けた活動をしています。

コーポレート・ガバナンス



当社は、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーの持続的かつ中長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」と捉え、経営意思決定の迅速化、ならびに経営責任および業務執行責任の明確化を図るとともに、独立性の高い社外役員を置く取締役会および監査役会のもと、経営の監視機能、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システムの強化を推進しています。



* 2019年6月26日開催の第149回定時株主総会で選任された役員

1 木下 小次郎(代表取締役 取締役社長)

1977年 当社入社
2002年 取締役経営企画部長
2006年 常務取締役
2008年 代表取締役 取締役社長(現任)

2 宮崎 純一(取締役副社長)

1974年 (株)日本興業銀行入行
2000年 同行国際業務部長
2003年 (株)みずほコーポレート銀行 常勤監査役
2005年 興和不動産(株) 常務執行役員
同社常務取締役
2006年 当社顧問
取締役
2007年 取締役管理部長
2008年 常務取締役
2011年 専務取締役
2013年 取締役副社長(現任)

3 袋 裕善(取締役副社長)

1979年 当社入社
2004年 取締役電子材料研究所長
2011年 常務取締役
2013年 専務取締役
2014年 取締役専務執行役員
2018年 取締役副社長(現任)

4 宮地 克明(取締役常務執行役員)

1985年 当社入社
2010年 取締役物質科学研究所長
2011年 取締役新事業企画部長
2014年 執行役員電子材料研究所長
執行役員材料科学研究所長
2016年 常務執行役員経営企画部長
取締役常務執行役員
経営企画部長(現任)

5 本田 卓(取締役常務執行役員)

1981年 当社入社
2012年 農業化学品事業部 企画開発部長
2014年 執行役員農業化学品事業部
副事業部長兼企画開発部長
2017年 常務執行役員農業化学品事業部長
取締役常務執行役員
農業化学品事業部長(現任)

6 鈴木 周(取締役常務執行役員)

1985年 当社入社
2007年 電子材料事業部 半導体材料部長
2010年 電子材料研究所 半導体材料研究部長
2012年 機能性材料事業部 半導体材料営業部長
2013年 機能性材料事業部副事業部長
取締役
機能性材料事業部副事業部長
2014年 執行役員
機能性材料事業部副事業部長
2016年 執行役員材料科学研究所長
2018年 常務執行役員機能性材料事業部長
取締役常務執行役員
機能性材料事業部長(現任)



7 鬼塚 博(常勤監査役)

【新任】

1981年 当社入社
 2001年 生物科学研究所 安全性研究部長
 2007年 物質科学研究所 物質解析研究部長
 2011年 生物科学研究所長
 2013年 取締役生物科学研究所長
 2014年 取締役執行役員研究企画部長
 執行役員研究企画部長
 2016年 執行役員物質科学研究所長
 2019年 常勤監査役(現任)

8 梶山 千里(社外取締役)

【社外】

1969年 米国マサチューセッツ大学博士研究員
 1984年 九州大学(現 国立大学法人九州大学)
 工学部教授
 2001年 九州大学総長
 2008年 独立行政法人 日本学生支援機構理事長
 2010年 当社社外監査役
 2011年 公立大学法人福岡女子大学
 理事長・学長(現任)
 2014年 当社社外取締役(現任)

9 大江 忠(社外取締役)

【社外】

1969年 弁護士登録
 1989年 司法研修所民事弁護教官
 1994年 キヤノン(株) 社外監査役
 2004年 (株)丸井グループ 社外監査役(現任)
 2006年 花王(株) 社外監査役
 2011年 ジェコー(株) 社外取締役(現任)
 2015年 当社社外取締役(現任)

10 大林 秀仁(社外取締役)

【社外】

1969年 (株)日立製作所入社
 2001年 (株)日立ハイテクノロジーズ取締役
 2003年 同社執行役員常務
 2006年 同社代表執行役員執行役員専務
 2007年 同社取締役兼代表執行役員社長
 2011年 同社取締役会長
 2013年 同社相談役
 2015年 同社名誉相談役(現任)
 2019年 当社社外取締役(現任)

11 鈴木 規弘(常勤監査役)

【社外】

1983年 農林中央金庫入庫
 2003年 同那覇支店長
 2008年 同関東業務部長
 2010年 (株)えいらく(現 農林中金ファシリティーズ(株))
 出向(同代表取締役社長)
 2012年 農林中央金庫常務理事
 2014年 農中ビジネスサポート(株) 取締役
 農中情報システム(株) 取締役
 2016年 当社常勤監査役(現任)

12 竹本 秀一(常勤監査役)

【社外】

1982年 (株)富士銀行入行
 2002年 (株)みずほ銀行IT・システム統括部次長
 2004年 みずほ情報総研(株) 人事部長
 2008年 (株)みずほ銀行福岡支店長
 2009年 みずほ信託銀行(株) IT・システム統括部長
 2010年 同行執行役員IT・システム統括部長
 2011年 同行常務執行役員
 2013年 同兼(株)みずほフィナンシャルグループ
 常務執行役員
 2014年 (株)みずほプライベートウェルズ マネジメント
 取締役副社長
 2017年 みずほ信託銀行(株) 理事
 当社常勤監査役(現任)

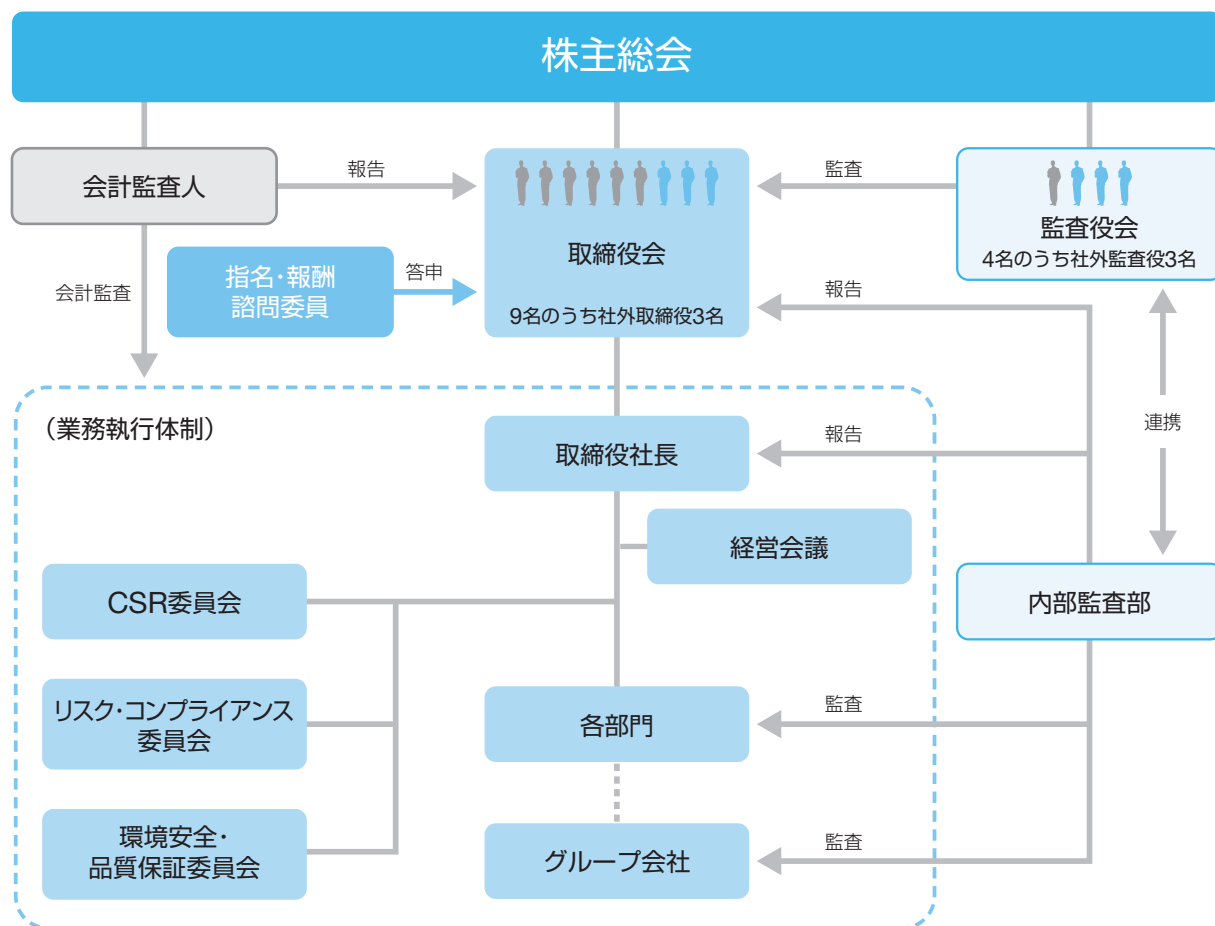
13 片山 典之(監査役)

【社外】

1990年 弁護士登録 長島・大野法律事務所
 (現 長島・大野・常松法律事務所)入所
 1996年 米国ニューヨーク州弁護士登録
 東京シティ法律事務所入所
 2003年 シティユアセット法律事務所入所(現任)
 2004年 ドイツエアセット・マネジメント(株) 監査役(現任)
 2005年 ドイツ証券準備(株) (現ドイツ証券(株))
 監査役(非常勤)
 2006年 (株)アコーディア・ゴルフ社外取締役
 2009年 東洋大学法科大学院客員教授
 2013年 SIA不動産投資法人
 (現Oneリート投資法人) 監督役員
 2014年 司法試験予備試験審査委員
 当社社外監査役(現任)
 2017年 平和不動産リート投資法人監督役員(現任)
 2018年 日本電解(株)社外取締役(現任)
 2019年 株式会社リブセンス社外監査役(現任)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制の概要



* 2019年6月26日開催の第149回定時株主総会で選任された人数を記載

業務執行および監督

当社は執行役員制度を導入し、経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図っています。また、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任および業務執行責任を明確化しています。

取締役会

当社の取締役会は、原則として毎月1回、経営に関す

る重要事項を決議するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しています。経営に関する重要事項については、取締役会または経営会議において慎重に審議し決定することで、事業リスクの排除・軽減に努めています。また、取締役会の監督機能を充実すべく、経営会議において決定した内容および取締役会などでの決定に基づく業務執行の結果は、取締役会に報告されています。さらに、取締役会全体の実効性評価を毎年度行うことで、取締役会の役割・責務の遂行について実効性の確保・改善に努めることとしています。

監査役会

当社は、監査役会設置会社です。監査役は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他重要な会議への出席、本社各部門、各箇所を定期的に訪問して意見交換を実施すること等により、取締役の業務執行について監査を行っています。

指名・報酬諮問委員会

取締役の指名、報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレートガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、取締役会の下に、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、取締役・監査役候補者や、経営陣幹部の指名、経営陣幹部の後継者計画および取締役の報酬などにつき、取締役会の諮問に応じて審議し、その内容を取締役会へ答申します。

会計監査

八重洲監査法人を会計監査人に選任し、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けています。

内部監査

当社は、内部監査部を設置し、公正かつ独立の立場で当社グループを対象とした内部監査を実施しています。内部監査の結果については、取締役社長および担当役付役員に報告するとともに、取締役会に報告しています。また、監査役とは情報を共有し、意見交換を中心に連携を行っています。

社外役員のサポート体制

社外取締役に対しては、経営企画部が取締役会に付議される議案等の内容を事前に説明するとともに、問い合わせ窓口となっています。また、社外監査役に対しては、監査役の要請により、その職務を効率的かつ円滑に遂行できるよう補助すべき使用人として置いている監査役付きが、内部監査・監査役会等の開催調整、監査の補助および情報の収集等を行っています。

ガバナンス構成*

指標	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
取締役数	社内	人	6	7	7	6
	社外(独立)	人	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)
	総計	人	8	9	9	8
独立社外取締役比率(実績)		%	25	22	22	25
独立社外取締役目標比率		%	—	—	—	33
女性取締役比率		%	0	0	0	0
業務執行取締役		人	6	7	7	6
平均在任期間		年	7.1	6.2	5.1	6.5
取締役会の開催回数		回	13	12	12	12
取締役の取締役会への平均出席率		%	98.0	100	99.1	100
監査役の取締役会への平均出席率		%	96.2	100	100	97.9

*各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

コーポレート・ガバナンス

役員候補選任の方針と手続

取締役候補者および監査役候補者の指名については、社外取締役も出席する取締役会で決定し、株主総

会に上程しています。

また、監査役候補者の指名については監査役会の事前の同意を得ています。

役員選任の方針

	方針	定款上の 員数	現在の 人数	うち、 社外役員の人数
取締役	<p>化学品・機能性材料・農業化学品・医薬品等の多様な分野の事業活動について適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、取締役会全体としての知識・経験・能力等のバランスと多様性を考慮しています。また、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する人材を指名しています。</p> <p><社内取締役> 各事業分野、経営企画、人事、財務・会計、研究開発、生産技術、環境安全・品質保証等について専門能力・知見等を有する人材</p> <p><社外取締役> 多様なステークホルダーや社会の視点から、成長戦略やガバナンスの充実等について積極的に意見を述べ、問題提起や助言を行うことができる人材</p>	12	9	3(3)
監査役	<p>財務・会計・法務を含む専門分野を中心とした幅広い経験・見識があり、業務執行の監査に加え、公正・中立な立場で経営に対する意見・助言を行うことができる人材</p>	5	4	3(2)

* 1 ()内は独立役員に指定されている人数

* 2 2019年6月26日開催の第149回定時株主総会で選任された人数を記載

社外役員の選任理由

	氏名	選任理由
社外 取締役	梶山 千里 2014年6月就任	工学博士としての専門性ならびに九州大学総長、独立行政法人日本学生支援機構理事長および公立大学法人福岡女子大学理事長として培った幅広い知識・経験等を外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の経営に反映していただいております。引き続き職務を適切に遂行していただけると判断しています。
	大江 忠 2015年6月就任	弁護士としての豊富な経験と専門知識を外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の経営に反映していただいております。これまで社外役員として複数の会社経営に関与された経験があることから、引き続き職務を適切に遂行していただけると判断しています。
	大林 秀仁 2019年6月就任	株式会社日立ハイテクノロジーズの取締役会長を務めた後、現在も同社の名誉相談役を務めております。多様な事業をグローバルに展開する企業グループの経営経験者として、豊富な経験と幅広い見識を外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の経営に反映していただけると判断しています。
社外 監査役	鈴木 規弘 2016年6月就任	長年にわたる金融機関での業務により培われた豊富な経験と財務の専門知識を含む幅広い見識を有しており、外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の監査に反映していただくことで職務を適切に遂行していただけると判断しています。
	竹本 秀一 2017年6月就任	長年にわたる金融機関での業務により培われた豊富な経験と財務の専門知識を含む幅広い見識を有しており、外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の監査に反映していただくことで職務を適切に遂行していただけると判断しています。
	片山 典之 2014年6月就任	弁護士としての豊富な経験と専門知識を当社の監査に反映していただいております。これまで社外役員として複数の会社経営に関与された経験があることから、引き続き職務を適切に遂行していただけると判断しています。

役員報酬

役員報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう、役員が継続的かつ中長期的な業績向上を図り当社グループ全体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性を考慮し適切な水準を定めることを基本としています。

なお、個々の報酬については、取締役分は株主総会の決議により決定された総額の範囲内で、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会の決議により、また監査役分は監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。

区分	人数	報酬等の額
取締役	10名	317百万円
監査役	4名	88百万円
合計	14名	405百万円
(うち社外役員)	(5名)	(80百万円)

- * 1 2018年6月現在の数字を記載しています。
- * 2 上記人数および報酬等の額には2018年6月27日開催の第148回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に係る報酬が含まれております。
- * 3 取締役の報酬限度額は、2009年6月25日開催の第139回定時株主総会において、月額45百万円以内と決議いただいております。
- * 4 監査役報酬限度額は、2009年6月25日開催の第139回定時株主総会において、月額10百万円以内と決議いただいております。
- * 5 社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

取締役会の実効性評価

当社は、当社取締役会が主要な役割・責務を果たしているかについて毎年分析・評価を実施しています。また、実効性評価の実施者の中立性、客観性を確保するために、数年ごとに、当社と利害関係のない外部機関を活用した第三者評価を実施することとしています。第三者評価は、直近では2017年度に実施しました。

評価方法

2018年度は、全ての取締役が回答するアンケート形式で実施しました。なお、質問票の回収および集計については外部機関に依頼し、匿名性を確保することで自己評価の充実を図りました。結果を踏まえて、意見交換会（独立役員全員（社外取締役2名と社外監査役1名）、社長、副社長、取締役経営企画部長および常勤監査役1名）で分析・評価を行い、その分析・評価結果を取締役会で審議、確認しました。

評価結果

2018年度の実効性評価の結果として、当社の取締役会はその主要な役割・責務を果たしているという観点からは、全体として概ね適切に運営されていること、2017年度の実効性評価で認識された課題に基づく改善策も概ね実施されていることから、実効性は確保されていると評価、確認しました。

今後の課題事項

- ① 指名・報酬諮問委員会を活用しながら、以下について検討する。
 - 1) 会社業績を、経営陣報酬・人事に適切に反映する仕組みづくり
 - 2) 経営陣幹部後継者計画の策定・運用、協議の実施
- ② 限られた時間内で決議事項の審議を深めるために、取締役および監査役に対する事前の情報提供および情報の共有化の更なる工夫により、各取締役、監査役が十分な時間をかけて検討できる仕組みづくりを検討する。
- ③ 取締役会で承認された投資案件については、定期的にその投資効果を検証し、その検証結果を取締役会で報告する仕組みづくりを検討する。

コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範に従うことが企業の存続と発展の条件であると捉え、CSR基本方針にて「良識ある事業活動」を行うこと、また「よき企業市民、よき社会人」であることを定めています。これを受けてコンプライアンスを法令および広く社会規範に従うことと認識し、コンプライアンス規則を策定し、コンプライアンス基本方針を定めています。

コンプライアンス基本方針

1. 当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題と位置づけ、事業活動のあらゆる場面でコンプライアンスを徹底し、企業倫理を確立する。
2. 当社グループにおけるすべての役員・社員等がコンプライアンスに対する意識を十分に持ち、コンプライアンス違反の発生を防止する。
3. コンプライアンス違反の発生またはそのおそれを把握した場合には、迅速かつ適切に対応する。

体制

当社グループでは、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持向上、推進するための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回、定期的に開催しています。本委員会は、取締役会が指名するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を委員長とし、各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者から構成されています。コンプライアンスに関する重要事項、対策計画等は本委員会の審議を経て、取締役会で決議します。

また、当社グループにおけるコンプライアンス活動全般の継続的改善を推進する専門組織として、経営企画部リスク・コンプライアンス室を設置しています。同室は、リスクマネジメント、コンプライアンスに関する教育、指導の他、リスク・コンプライアンス責任者から定期的に各部門等での法令遵守状況や教育研修実施状況等の報告を受け、必要に応じて改善支援、当社グループ内への情報共有を実施しています。

さらに、内部通報制度として「相談ほっとライン」を設置し、コンプライアンス違反の未然防止、早期解決のための体制を整えています。

コンプライアンス違反件数

指標	対象範囲	単位	2015	2016	2017	2018
相談ほっとライン通報件数	連結	件	1	0	0	3
独占禁止／反競争的な慣行により受けた法的措置（捜査継続中の事例）	連結	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
独占禁止／反競争的な慣行に関する罰金・示談金	連結	千円	0	0	0	0
確定した腐敗事件（捜査継続中の事例）	連結	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
腐敗に関連する、罰金・示談金	連結	千円	0	0	0	0
その他、コンプライアンスに係る摘発件数（環境を除く）	連結	件	0	0	0	0
その他、コンプライアンスに係る罰金・示談金（環境を除く）	連結	千円	0	0	0	0

主なコンプライアンス推進施策（2018年度）

コンプライアンス全般	新入社員研修、海外子会社コンプライアンス研修 コンプライアンスマニュアル改訂
下請取引規制	下請法に関する社内研修会、社内監査
情報管理	社内監査
相談ほっとライン	内部通報規則の制定（コンプライアンス規則からの分離独立） 社内報、ポスター掲示による継続周知
贈賄防止	当社グループ腐敗防止方針の制定
安全保障輸出管理	外為法に関する社内研修会
その他	新任役員研修、役員研修 工場・研究所における法務研修

相談ほっとライン

当社グループは、コンプライアンス違反またはそのおそれを把握した場合は、上司への報告を含め通常の業務のなかで対処することを原則としていますが、迅速かつ効果的な対応が困難であると判断した場合には、コンプライアンス違反の未然防止または早期解決を図るため、「相談ほっとライン」を設置しています。

通報の窓口は、リスク・コンプライアンス室、社外弁護士または社外監査役とし、通報の手段はメール、郵便、電話等を選択できます。通報を受けた場合には、その都度、監査役に内容を報告しています。匿名での相談も受け付けるとともに、調査の妨害禁止、通報者探しの禁止、嫌がらせの禁止等を規則で明確に定めることで、安心して相談できる制度を整えています。

コンプライアンス研修

新入社員研修を含め、役員・社員等に対して企業倫理に関する研修を開催し、あらゆる意識向上に取り組んでいます。

業務に必要な法律知識を身に付けるため、下請法やインサイダー取引規制、外国公務員贈賄防止規制等に関する各種研修を計画的に開催しています。当社のみならず、関係会社の役員・社員等までを対象としており、必要に応じて、社外講師として弁護士を招くなど、知識向上に努めています。

コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスマニュアルでは、日産化学グループの役員、社員等（社員・嘱託・パート・臨時に雇入れた者および派遣社員）が法令・社規および社会規範を遵守し、コンプライアンスを徹底するために守るべきルールを定めています。また、コンプライアンスマニュアルに相談ほっとラインの制度や特徴を記載することで、内部通報制度についての啓蒙を行っています。

コンプライアンス

人権および腐敗防止への考え方

当社は、2018年4月に国連グローバル・コンパクト(UNGC)に加盟しました。UNGCが提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における10原則を支持する姿勢を明確にするため、労働を含む人権方針、腐敗防止方針を新たに策定し、社員を含む全てのステークホルダーに向けて取り組みを推進していきます。



日産化学グループ人権方針(抜粋)

- 1 人権の尊重
- 2 人権侵害への非加担
- 3 雇用と労働
「強制労働・児童労働の禁止」「良好な労使関係」「公正で公平な報酬」「差別の撤廃」
- 4 問題発生時の対応

日産化学グループは、自社グループの事業活動において人権へ負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に向けて適切に対処します。

日産化学グループ腐敗防止方針(抜粋)

- 1 定義
「腐敗」とは、贈収賄をはじめ、業務上の権限を個人または会社の利益のために用いることをいいます。
「贈収賄」とは、会社とその事業を進めるうえで、
● 役員、社員が第三者に不正、違法行為を行わせるために、もしくは第三者から要求を受けて、不当な利益を提供すること、または、
● 役員、社員が第三者に不当な利益を要求すること、もしくは要求し、受領することをいいます。
- 2 腐敗防止への決意
- 3 腐敗防止に関する遵守事項
「不正競争防止法」「米国海外腐敗行為防止法」「中国反不正競争法」
- 4 問題発生時の対応

日産化学グループは、その事業活動において腐敗防止に反する事態を起こした場合は、是正に向けて適切に対処するとともに、関係当局の調査に全面的に協力します。

リスクマネジメント

当社グループを取り巻くさまざまなリスクを認識し、損失リスクの発現の抑止および発現の際の影響の極小化を図り、経営戦略目標達成に貢献することを目的として、以下の行動指針に沿ってリスクマネジメントを推進します。

リスクマネジメント基本方針

1. 当社グループの役員・社員等の生命の安全を最優先とする。
2. リスクマネジメントを重要な経営課題と位置づけ、全社的な視点を持って活動に取り組む。
3. 当社グループにおける全ての役員・社員等がリスクマネジメントに対する意識を十分に持ち、能力の向上に努め、損失リスク発現の未然防止を図る。
4. リスクに関する情報については、迅速に全社での共有化を図る。
5. 損失リスク発現時には迅速かつ的確に対応し、損失を最小限に留めるよう努める。

体制

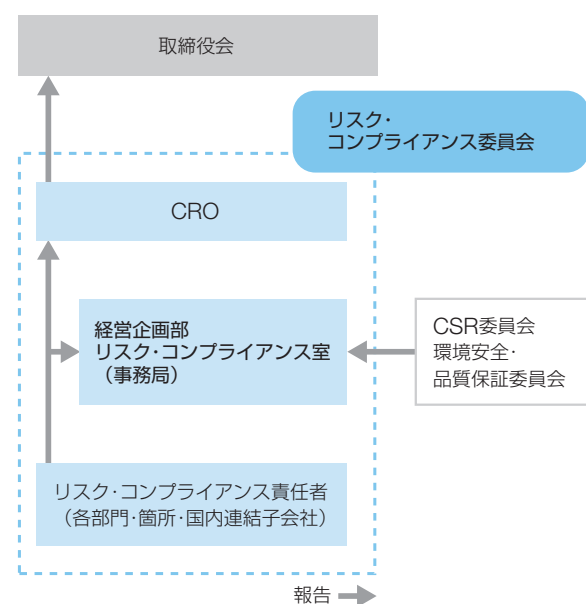
活動全般について継続的改善を推進する専門組織として、経営企画部リスク・コンプライアンス室を設置しています。

また、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持向上、推進するための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回定期的に開催しています。

本委員会は取締役会が指名するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を委員長とし、CROが指名する各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者から構成されています。リスク・コンプライアンス責任者は、定期的に、リスクの洗い出し・評価・対策計画立案、リスク対策実施状況、課題の自己評価、改善案の策定を行う他、計画的に各部門、箇所および国内連結子会社にて教育、訓練等を行います。

リスクマネジメントに関する重要事項、対策計画等は本委員会の審議を経て、取締役会で決議します。

リスクマネジメントシステム

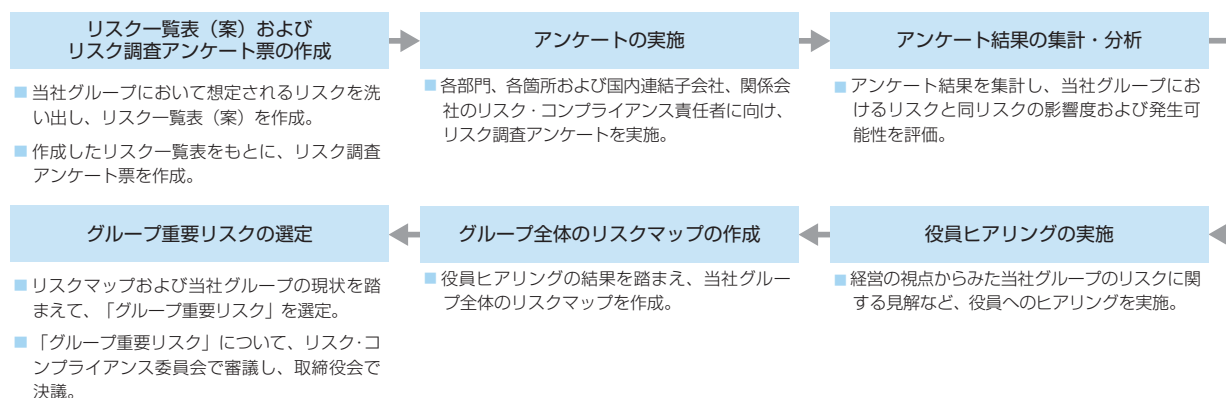


リスクマネジメント

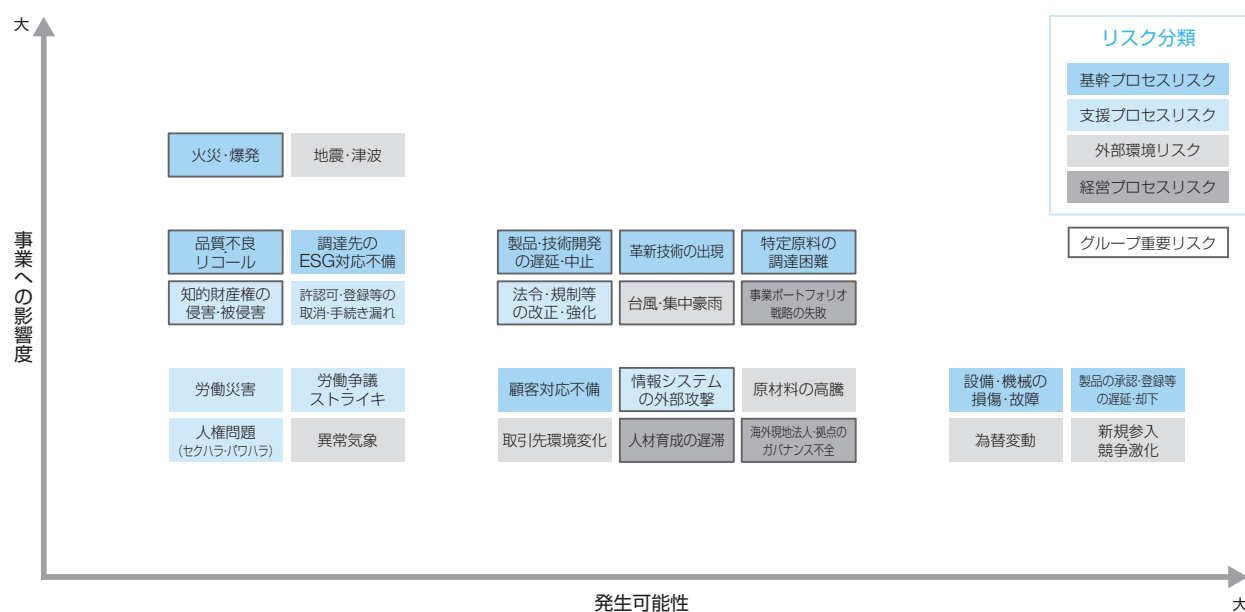
グループ重要リスクの選定プロセス

各部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢等、ビジネスを取り巻く環境を考慮してリスクを洗い出しました。その後、発生可能性と事業への影響度の観点からリスク評価結果に基づくリスクマップを作成し、「グループ重要リスク」を選定しました。その内容をリスク・コンプライアンス委員会で審議し、取締役会で決議しました。

リスクアセスメント(リスク洗い出し・評価)の実施…全体の流れ



リスクマップ(抜粋)



グループ重要リスクとその対応策

グループ重要リスク	リスクの概要	リスクへの対策
製品・技術開発の遅延・中止	開発中の製品の上市が不可能と判断され、研究開発の投下資本が回収できなくなるリスク	研究テーマの定期的評価に基づく継続／改廃の管理
革新技術の出現	低コストで革新的な技術・製品の出現により、当社の製品が競争力を失うリスク	最新技術情報を踏まえた研究テーマ設定
事業ポートフォリオ戦略の失敗	事業への進出・撤退・経営資源配分等の戦略を誤り、業績が悪化するリスク	戦略策定時におけるリスク想定の充実による、リスクの最小化
特定原料の調達困難	特定原料の製造中止により当社から顧客への材料提供が不可能になるリスク	安定調達に向けた調達状況確認と課題抽出、対策実施
法令・規制等の改正・強化	法規制の改正・強化により、製品の販売中止や設備投資・事業計画の変更を余儀なくされるリスク	関連法規制の棚卸と改正情報取得インフラの整備
台風・集中豪雨	大型台風が主要工場を直撃し、設備復旧の費用増や生産量の減少を招くリスク	早期復旧・事業継続を可能とする対策の見直し・強化
地震・津波	事業所や生産拠点の所在地で巨大地震が発生し、事業活動の停止および多数の従業員の死傷を招くリスク	
火災・爆発	工場での大規模な火災・爆発事故により、事業活動の停止、多数の従業員の死傷および周辺住民から損害賠償請求を招くリスク	「火災、爆発、外部への漏洩ゼロ」対策の見直し
品質不良・リコール	当社が提供した材料を含む製品でPL事故が発生し、顧客から多額の費用を求償され、取引を打ち切られるリスク	「リコール“ゼロ”、不正事案“ゼロ”」対策の継続実施
知的財産権の侵害・被侵害	当社製品が他社特許を侵害していることが判明し、当該企業から多額の損害賠償と製品の差止請求を受けるリスク	他社特許侵害リスク低減のため「知財確認フロー」を構築
情報システムの外部攻撃	サイバー攻撃により、業務が長期間停止するだけでなく、顧客および自社の機密情報が漏洩し、顧客や社会からの信用を失うリスク	「未然防止」、「被害最小化」、「教育」の観点から対策検討・実施
人材育成の遅滞	当社の成長を担う人材の育成の遅れにより、各部門で人員不足が発生するリスク	あるべき基幹職像と育成体系の確立
海外現地法人・拠点のガバナンス不全	海外の現地法人や拠点に対する統制が行き届かず、不正が発覚し、信用を失うリスク	社規に関するグループポリシー策定、グループ理念・方針の共有

■ 経営成績・財政状態に関する分析

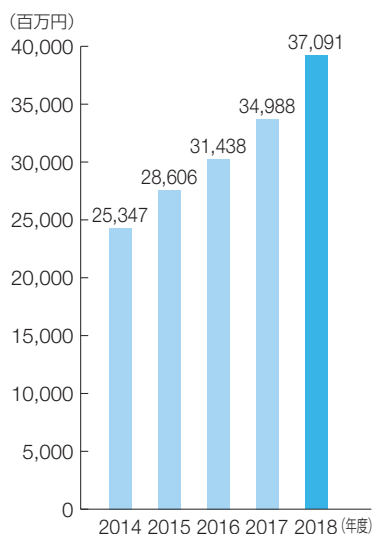
当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の国内景気は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、年度の後半にかけて中国、欧州などの景気減速感が強まったことなどから、輸出は減少傾向となりました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品部門は、基礎化学品が増収、ファインケミカルは減収となりました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料、半導体材料が順調に推移しました。農業化学品部門は、「フルラネル」(動物用医薬品原薬)の出荷が伸長しました。医

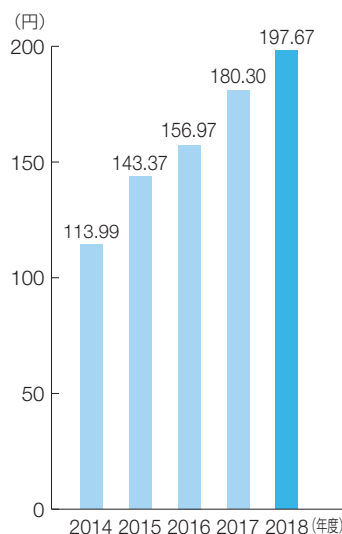
薬品部門は、「リバロ[®]」(高コレステロール血症治療薬)原薬の売上が減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高2,048億96百万円(前年同期比115億6百万円増)、営業利益370億91百万円(同21億2百万円増)、経常利益390億98百万円(同28億62百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益293億72百万円(同22億29百万円増)となり、営業利益、経常利益は5年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は6年連続で、それぞれ過去最高益を更新しました。

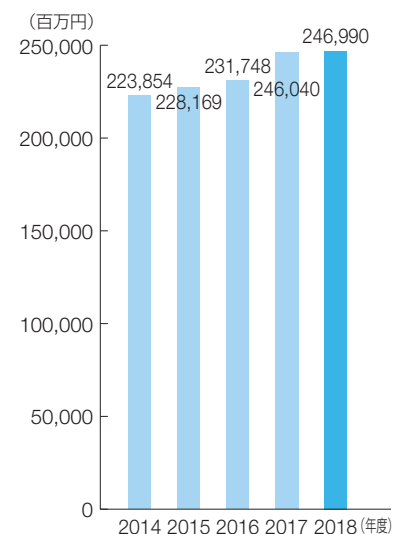
営業利益



1株当たり当期純利益



総資産



財政状態

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、受取手形および売掛金、商品および製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末比9億49百万円増の2,469億90百万円となりました。

負債は、借入金などの減少により、前連結会計年度末比47億59百万円減の649億16百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比57億9百万円増の1,820億74百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイント増加し、73.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

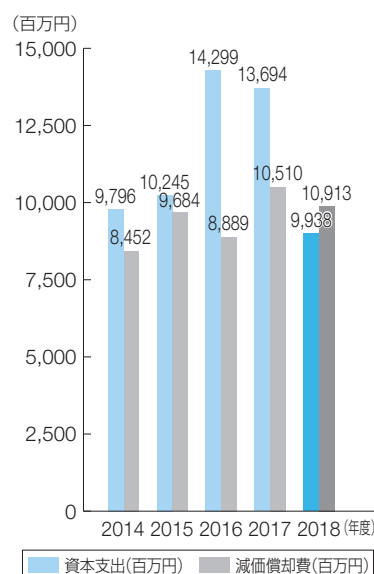
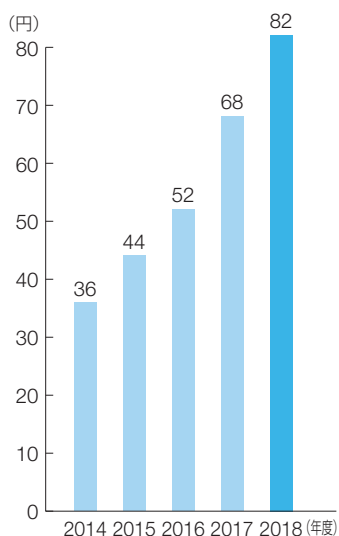
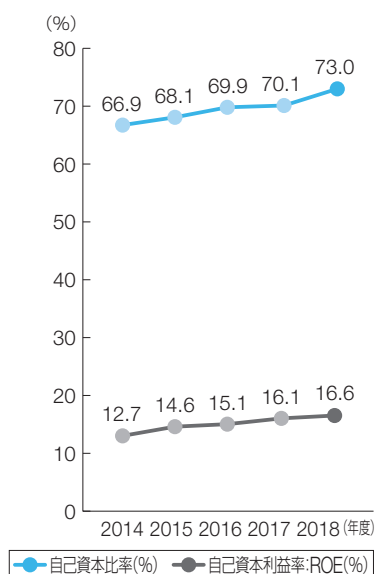
当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、320億70百万円の収入(前連結会計年度は376億91百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に108億84百万円の支出(前連結会計年度は152億44百万円の支出)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより225億63百万円の支出(前連結会計年度は202億68百万円の支出)となりました。

現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の減少額1億41百万円を調整した結果、361億83百万円(前連結会計年度末は377億2百万円)となり、前連結会計年度末に比較して15億18百万円減少しました。

1株当たり配当金



■ 連結貸借対照表 (2017年度・2018年度)

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	37,702	36,183
受取手形及び売掛金	65,422	69,193
商品及び製品	29,855	32,215
仕掛品	115	41
原材料及び貯蔵品	7,797	9,742
未収入金	1,831	2,207
短期貸付金	494	512
その他	2,422	2,427
貸倒引当金	△ 34	△ 32
流動資産合計	145,606	152,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,985	65,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 39,573	△ 40,690
建物及び構築物(純額)	24,411	25,251
機械装置及び運搬具	125,451	130,490
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 112,434	△ 117,523
機械装置及び運搬具(純額)	13,017	12,966
工具、器具及び備品	37,323	38,458
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 32,261	△ 34,385
工具、器具及び備品(純額)	5,061	4,073
土地	9,047	9,059
リース資産	22	—
減価償却累計額	△ 22	—
リース資産(純額)	0	—
建設仮勘定	2,936	1,378
有形固定資産合計	54,473	52,729
無形固定資産		
ソフトウェア	775	721
その他	993	796
無形固定資産合計	1,768	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	38,517	35,229
繰延税金資産	132	110
退職給付に係る資産	2,193	2,089
その他	3,440	2,917
貸倒引当金	△ 92	△ 92
投資その他の資産合計	44,191	40,253
固定資産合計	100,433	94,500
資産合計	246,040	246,990

(単位:百万円)

負債の部	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,579	17,809
短期借入金	23,591	23,605
1年内返済予定の長期借入金	2,554	1,860
未払法人税等	5,156	4,330
賞与引当金	2,011	2,137
役員賞与引当金	27	25
その他	10,950	10,430
流動負債合計	62,871	60,198
固定負債		
長期借入金	2,446	1,116
繰延税金負債	1,338	823
事業構造改善引当金	516	370
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	126	152
その他	2,068	1,945
固定負債合計	6,804	4,717
負債合計	69,675	64,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	133,822	143,200
自己株式	△ 5,962	△ 6,291
株主資本合計	160,416	169,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,653	10,634
為替換算調整勘定	125	△ 11
退職給付に係る調整累計額	390	258
その他の包括利益累計額合計	14,170	10,880
非支配株主持分	1,778	1,728
純資産合計	176,364	182,074
負債純資産合計	246,040	246,990

■ 連結損益計算書および連結包括利益計算書 (2017年度・2018年度)

(単位:百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	193,389	204,896
売上原価	113,513	119,911
売上総利益	79,876	84,985
販売費及び一般管理費	44,887	47,893
営業利益	34,988	37,091
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	817	981
持分法による投資利益	1,324	970
その他	768	1,142
営業外収益合計	2,937	3,126
営業外費用		
支払利息	126	110
固定資産処分損	591	630
休止損	270	249
為替差損	460	24
その他	240	104
営業外費用合計	1,690	1,119
経常利益	36,235	39,098
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前当期純利益	36,235	39,098
法人税、住民税及び事業税	9,146	8,690
法人税等調整額	△214	893
法人税等合計	8,932	9,583
当期純利益	27,302	29,514
非支配株主に帰属する当期純利益	159	141
親会社株主に帰属する当期純利益	27,142	29,372

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	27,302	29,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,575	△3,018
為替換算調整勘定	△124	△159
退職給付に係る調整額	10	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	3,460	△3,311
包括利益	30,763	26,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,609	26,083
非支配株主に係る包括利益	153	119

■ 連結株主資本等変動計算書 (2018年度)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	18,942	13,613	133,822	△5,962	160,416
当期変動額					
剰余金の配当			△11,320		△11,320
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,372		29,372
自己株式の取得				△9,004	△9,004
自己株式の消却			△8,674	8,674	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,377	△329	9,048
当期末残高	18,942	13,613	143,200	△6,291	169,464

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,653	125	390	14,170	1,778	176,364
当期変動額						
剰余金の配当						△11,320
親会社株主に帰属する 当期純利益						29,372
自己株式の取得						△9,004
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,019	△137	△132	△3,289	△49	△3,338
当期変動額合計	△3,019	△137	△132	△3,289	△49	5,709
当期末残高	10,634	△11	258	10,880	1,728	182,074

■ 連結株主資本等変動計算書 (2017年度)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	126,370	△7,587	151,337
当期変動額					
剰余金の配当			△9,063		△9,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,142		27,142
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の消却			△10,627	10,627	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	7,452	1,624	9,078
当期末残高	18,942	13,613	133,822	△5,962	160,416

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,079	243	380	10,703	1,666	163,707
当期変動額						
剰余金の配当						△9,063
親会社株主に帰属する 当期純利益						27,142
自己株式の取得						△9,002
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,574	△118	10	3,466	111	3,578
当期変動額合計	3,574	△118	10	3,466	111	12,657
当期末残高	13,653	125	390	14,170	1,778	176,364

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (2017年度・2018年度)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,235	39,098
減価償却費	10,510	10,915
受取利息及び受取配当金	△844	△1,013
支払利息	126	110
固定資産処分損益(△は益)	591	630
売上債権の増減額(△は増加)	△5,266	△3,877
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,309	△4,304
仕入債務の増減額(△は減少)	3,494	△671
その他	△328	△913
小計	43,209	39,974
利息及び配当金の受取額	1,881	1,633
利息の支払額	△125	△111
法人税等の支払額	△7,273	△9,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,691	32,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△759	△910
投資有価証券の売却による収入	65	450
有形固定資産の取得による支出	△13,768	△9,747
有形固定資産の除却による支出	△405	△525
無形固定資産の取得による支出	△585	△192
短期貸付金の純増減額(△は増加)	546	△2
長期前払費用の取得による支出	△67	△46
その他	△270	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,244	△10,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	501	△46
長期借入れによる収入	420	530
長期借入金の返済による支出	△3,070	△2,554
配当金の支払額	△9,063	△11,320
非支配株主への配当金の支払額	△39	△167
自己株式の取得による支出	△9,002	△9,004
その他	△14	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,268	△22,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	△141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,000	△1,518
現金及び現金同等物の期首残高	35,701	37,702
現金及び現金同等物の期末残高	37,702	36,183

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 8社
- (2) 非連結子会社
主要な非連結子会社は、(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司他であります。
なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

3. 持分法の適用に関する事項

- 関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。
関連会社2社 サンアグロ(株) クラリアント触媒(株)
なお、持分法の適用範囲から除外した非連結子会社(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司他)および関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券
 その他有価証券
 時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のない有価証券については、移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法

- ③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2~50年
機械装置および運搬具 2~12年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

- ④ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用および損

失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. 未適用の会計基準等

●「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

●「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopics606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topics606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

6. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,019百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうち2,887百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」132百万円に含めて表示し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」115百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうち1,454百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」1,338百万円に含めて表示しております。

7. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	122百万円	142百万円
買掛金	340百万円	369百万円

8. 販売費および一般管理費ならびに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	17,228百万円	17,751百万円

9. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,200百万円	△4,054百万円
組替調整額	△29百万円	△296百万円
税効果調整前	△5,170百万円	△4,350百万円
税効果額	△1,592百万円	1,332百万円
その他有価証券評価差額金	3,575百万円	△3,018百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△124百万円	△159百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△124百万円	△159百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△124百万円	△159百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	88百万円	△114百万円
組替調整額	△73百万円	△75百万円
税効果調整前	15百万円	△190百万円
税効果額	△4百万円	57百万円
退職給付に係る調整額	10百万円	△132百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△1百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	3,460百万円	△3,311百万円

10. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2018年 6月27日 定時株主総会	普通株式	5,380	36.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日
2018年 11月5日 取締役会	普通株式	5,939	40.00	2018年 9月30日	2018年 12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2019年 6月26日 定時株主総会	普通 株式	6,206	利益 剰余金	42.00	2019年 3月31日	2019年 6月27日

11. 有価証券関係

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,289	9,344	19,944
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	29,289	9,344	19,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	733	799	△ 65
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	733	799	△ 65
合計	30,022	10,143	19,878

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,682百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,514	8,731	15,782
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	24,514	8,731	15,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,105	1,269	△ 163
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,105	1,269	△ 163
合計	25,620	10,000	15,619

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,490百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

12. 借入金等明細表

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	23,591	23,605	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,554	1,860	0.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	0	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,446	1,116	0.56	2020年~2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	28,592	26,581	—	—

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	520	300	190	106

13. 退職給付関係

(1) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,156	12,571
年金資産	△ 14,349	△ 14,661
	△ 2,193	△ 2,089
非積立型制度の退職給付債務	126	152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 2,067	△ 1,936
退職給付に係る負債	126	152
退職給付に係る資産	△ 2,193	△ 2,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 2,067	△ 1,936

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.6~9.0%	3.6~9.0%

(注)予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

14. 税効果関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貯蔵品在庫	672百万円	716百万円
賞与引当金	620	660
前払委託試験費	541	585
減価償却費超過	356	566
棚卸未実現利益	407	433
清算予定子会社の 投資等に係る税効果	1,124	—
その他	2,199	2,051
繰延税金資産小計	5,921	5,014
評価性引当額	△49	△39
繰延税金資産合計	5,871百万円	4,975百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価 差額金	△6,107百万円	△4,832百万円
退職給付に係る資産	△645	△594
固定資産圧縮積立金	△268	△260
その他	△57	△1
繰延税金負債合計	△7,078百万円	△5,688百万円
繰延税金資産の純額	△1,206百万円	△712百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
受取配当金連結消去に 伴う影響額	2.51%	2.32%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.41	0.38
当社の法定実効税率と 海外連結子会社の 税率差異	△0.47	△0.50
持分法投資損益による 影響	△1.13	△0.76
受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目	△2.64	△2.42
税額控除	△5.26	△5.00
その他	0.37	△0.14
税効果会計適用後の法 人税等の負担率	24.65%	24.51%

15. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品 (メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) ファインケミカル (封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、 殺菌消毒剤等)
機能性材料事業	ディスプレイ材料 (液晶表示用材料ポリイミド等) 半導体材料 (半導体用反射防止コーティング材等) 無機コロイド (電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)
農業化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、 植物成長調整剤) 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック(医薬品技術開発型受託事業)
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、運送、 プラントエンジニアリング等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表計上額
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	25,546	51,973	54,262	7,493	44,474	9,638	193,389	—	193,389
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,390	6,789	3,876	26	15,012	11,822	46,917	△46,917	—
計	34,937	58,762	58,138	7,520	59,486	21,461	240,306	△46,917	193,389
セグメント利益(営業利益)	3,410	14,200	16,370	1,233	1,826	612	37,653	△2,655	34,988
セグメント資産	26,976	52,888	56,620	9,118	23,261	9,588	178,454	67,585	246,040
その他の項目									
減価償却費	1,733	5,925	1,416	713	52	319	10,161	347	10,508
のれんの償却額	1	—	—	—	—	—	1	—	1
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,594	7,209	2,541	679	23	304	13,352	341	13,694

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△2,665百万円には、セグメント間取引消去△254百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額67,585百万円には、セグメント間取引消去△8,200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産75,786百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表計上額
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	25,991	55,655	57,513	6,968	48,562	10,188	204,879	16	204,896
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,660	7,376	5,211	40	19,317	14,421	56,028	△56,028	—
計	35,651	63,031	62,724	7,009	67,880	24,610	260,908	△56,011	204,896
セグメント利益(営業利益)	3,046	14,966	18,351	1,000	2,037	923	40,325	△3,234	37,091
セグメント資産	28,669	51,256	61,818	9,063	25,507	11,479	187,794	59,196	246,990
その他の項目									
減価償却費	1,805	6,059	1,680	645	49	322	10,563	350	10,913
のれんの償却額	1	—	—	—	—	—	1	—	1
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,021	3,246	3,326	502	122	438	9,658	280	9,938

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△3,234百万円には、セグメント間取引消去△405百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,845百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額59,196百万円には、セグメント間取引消去11,968百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産71,165百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額350百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

国内拠点

名古屋工場

名古屋港に面した立地で、硫酸、高品位尿素水などを製造しています。



富山工場

富山平野の中央に建ち、基礎化学用品、環境化学用品、機能性材料など多様な製品群を製造しています。



小野田工場

山口県山陽小野田市にあり、農薬、医薬品を中心とした精密有機合成品の生産拠点となっています。



埼玉工場

埼玉県北部にあるこの工場では、農薬製剤を製造しています。



袖ヶ浦工場

千葉県袖ヶ浦市の工場地帯に位置し、機能性材料の生産拠点となっています。



■ 事業所一覧

本社・営業拠点

本社

〒103-6119 東京都中央区日本橋2-5-1 日本橋高島屋三井ビルディング
Tel : 03-4463-8111

仙台オフィス

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-7-12 グリーンウッド仙台一番町ビル
Tel : 022-266-4311

大阪オフィス

〒530-0001 大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル
Tel : 06-6346-7200

札幌オフィス

〒060-0002 札幌市中央区北二条西1-1 マルイト札幌ビル
Tel : 011-251-0261

名古屋オフィス

〒453-0801 名古屋市中村区太閤3-1-18 名古屋KSビル
Tel : 052-452-8623

福岡オフィス

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4 JPR博多ビル
Tel : 092-432-3421

工場

袖ヶ浦工場

〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1
Tel : 0438-63-2341

埼玉工場

〒369-0305 埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台235-1
Tel : 0495-34-2810

名古屋工場

〒455-0045 名古屋市中区築地町7
Tel : 052-661-1676

袖ヶ浦工場五井製造所

〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-17
Tel : 0436-22-2110

富山工場

〒939-2792 富山県富山市婦中町笹倉635
Tel : 076-433-9602

小野田工場

〒756-0093 山口県山陽小野田市大字小野田6903-1
Tel : 0836-83-2800

研究所

物質科学研究所

〒274-8507 千葉県船橋市坪井西2-10-1
Tel : 047-465-1112

生物科学研究所

〒349-0294 埼玉県白岡市白岡1470
Tel : 0480-92-2513

材料科学研究所

〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488-6
Tel : 047-419-3810

〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1
Tel : 0438-64-2881

〒939-2792 富山県富山市婦中町笹倉635
Tel : 076-465-7133

グループ会社

国内

日星産業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel : 03-3241-2548
■ 化学品等の販売、保険代理業、不動産業

日産緑化株式会社

〒101-0047 東京都千代田区内神田3-16-9
Tel : 03-3256-4031
■ 造園、土木、緑化工事などの設計・施工

日本肥糧株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel : 03-3241-4231
■ 肥料の製造・販売

サンアグロ株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel : 03-3510-3601
■ 肥料の製造・販売

北海道サンアグロ株式会社

〒040-0078 北海道函館市北浜町9-23
Tel : 0138-41-1251
■ 農業製品の製造

日産物流株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel : 03-5255-6901
■ 運送業

日産エンジニアリング株式会社

〒939-2753 富山県富山市婦中町笹倉634-1
Tel : 076-465-5711
■ プラントエンジニアリング

株式会社環境技術研究所

〒123-0872 東京都足立区江北2-11-17
Tel : 03-3898-6643
■ 環境保全コンサルティング、環境測定

クラリアント触媒株式会社

〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-8
Tel : 03-5977-7300
■ 工業用触媒の製造・販売

海外拠点

(2019年3月31日現在)

フランス

Nissan Chemical Europe S.A.S.
Parc d'Affaires de Crécy -
10A rue de la Voie Lactée
69370 Saint Didier au Mont d'Or, France
Tel : + 33-4-37-64-40-20

■農薬の販売



アメリカ

Nissan Chemical America Corporation
10333 Richmond Avenue, Suite 1100,
Houston, Texas 77042, U.S.A.
Tel : + 1-713-532-4745

■無機コロイド製品の製造・販売



インド

Nissan Agro Tech India PVT. LTD.
502-504, 5th Floor, Tower B, Spazedge
Commercial Complex, Sector-47, Sohna Road,
Gurgaon-122002, Haryana, India
Tel : + 91-124-4214446/47

■農薬の販売支援・普及サービス

中国

日産化学製品(上海)有限公司
上海市長宁区長宁路1133号長宁來福士廣場T1办公楼3210室
邮编:200051
Rm.3210 Office Tower 1, Raffles City Changning,
No.1133 Changning Road, Changning District, Shanghai
200051 PRC
Tel : +86-21-6236-8300

■農薬の販売支援・普及サービス

日産化学材料科技(苏州)有限公司
苏州工业园区金鸡湖大道99号苏州納米城西北区10幢
(NW-10)101室
Tel : + 86-512-62732080

■機能性材料の研究開発・販売支援・普及サービス

台湾

台湾日産化学股份有限公司
高雄市路竹区路科二路67号5F
Tel : + 886-7-695-5252

■ディスプレイ材料、半導体材料の研究開発・販売支援

ブラジル

Nissan Chemical Do Brasil
Avenida Gisele Constantino, 1850,
Salas 1518 a 1520, Parque Bela Vista,
Votorantim, SP, 18110-650, Brasil
Tel : + 55-15-3019-8772

■農薬の販売支援・普及サービス



韓国

NCK Co., Ltd.
127, Chupalsandan-ro, Paengseong-
eup, Pyeongtaek-si,
Gyeonggi-do, 17998, KOREA
Tel : + 82-31-691-7044

■ディスプレイ材料・半導体材料の製造・販売

Nissan Chemical Agro Korea Ltd.
Room 2001, 74, Sejong-daero, Jung-
gu, Seoul 04526, Korea
Tel : + 82-2-774-6470

■農薬の販売

■ 会社概要

(2019年7月1日現在)

商号	日産化学株式会社
本社	〒103-6119 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 TEL:03-4463-8111
創業	1887年(明治20年)
資本金	18,942百万円
従業員数	連結2,583名(2019年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

■ 株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	149,000,000株
株主数	10,969名

株主名(上位10名)	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,203	17.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,678	7.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,418	5.0
農林中央金庫	4,800	3.2
日産化学取引先持株会	3,890	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,288	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,360	1.6
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	2,147	1.5
小野薬品工業株式会社	1,983	1.3
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	1,958	1.3

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

区分	金融機関	証券会社	その他国内法人	外国人	個人・その他	自己株式
所有株式数の割合(%)	50.9	4.1	10.7	22.6	10.9	0.8

